



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_jp@nna.asia

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MCI(P) 029/03/2018 Company Reg No.199500734E

米アマゾン、越境ECで地盤 ベトナムのネット経済激変

米インターネット通販大手アマゾン・コムが、ベトナムでクロスボーダー電子商取引（越境EC）事業構築に乗り出した。同国を「供給拠点」とみる、世界への輸出支援だ。東南アジアでは中国系ECプラットフォームの存在感が大きく、アマゾンはまだ本格的に参入していない。将来的な規模拡大が見込めるものの、域内の最終消費者を対象とする事業の展開は、時期尚早とみている。

ベトナムでは、世界各国で展開する通販サイトへの海外出品サービス「グローバルセリング」を推進する。アパレル製品やコーヒー製品、工業品などで、米国をはじ

めとする各国への販路拡大を図る零細企業や中小企業などのニーズを取り込む。

ベトナムのグローバルセリング事業のトップ、チャ

NEWS HEADLINES

TOP NEWS — 流通

【ベトナム】米アマゾン、越境ECで地盤

食品

【香港】フード・エキスポなど、1割減の45万人来場

【シンガポール】食品卸トーホー、地場同業を子会社化

【マレーシア】味の素が次世代型新工場、先端技術で最適化も

【日本】スターゼン、ハンバーグなどNB商品が伸長

【日本】日清オイリオグループ、MC Tラインアップ拡充

飲料

【中国】青島ビール、中間25%増益

【韓国】ビール「不動の1位」転落、日本製品の不買拡大

外食

【香港】長実、英パブ企業を3500億円で買収へ

【香港】デリバリー、業務改善へビッグデータ活用

【ベトナム】配車から多様化、スーパーアプリ競争時代へ

【日本】幸楽苑HD、ユーグレナ社と協業へ

農水

【香港】本土からの生きた豚の調達、4日ぶりに再開

【ベトナム】ハウザン省で初のPPP農業プロジェクト

【ベトナム】ベトナムで有機肥料の需要拡大、増産目指す

【ミャンマー】ムセの貿易地区、認証マンゴー販売所設置

【ミャンマー】コメ生産者協会、農家の土壌検査を支援

【マレーシア】大規模農業化、コメ農家9万戸超で推進

【カボジャ】EU、持続可能な漁業支援に140億円

【インドネシア】東京の水産物見本市で53億円の成約目標

【オーストラリア】SA州政府、来シーズンからGM作物解禁へ

【米国】シカゴ穀物、20日は小麦統落

流通

【台湾】中秋節商戦は100億円規模、小売各社が販促

【韓国】客を呼び戻す、スーパー大手が品ぞろえ工夫

【マレーシア】英ハラルECサイト、マレーシア製品販売へ

【インド】ソフトB、グロファーズに181億円出資か

【インド】企業向けECモグリックス、インド事業拡大

	【インド】日系コンビニ開業、5年で2千店目標	12
1	【日本】コンビニ売上高2.5%減、7月は気温低く飲料不調	12
	【ベトナム】ダナンの小売スペース賃料、上期に8%上昇	13
	【ベトナム】韓国Kマーケット、越に根付き増す存在感	13
3	【欧州】英スーパー売上高、直近12週間は横ばい	13
3	【欧州】仏小売りカジノ、20億ユーロの資産を追加売却	14
4	【医薬・医療】	
4	【中国】Mバンカー、浙江企業と医療ツーリズム展開	14
5	【台湾】衛福当局、居住型介護施設の設置に補助金	14
	【ベトナム】クアンニン省、高齢者専門病院を着工	14
5	【シンガポール】整体MJG、10月に海外1号店	15
5	【シンガポール】医療技術の新拠点開設、新興企業向けに	15
	【ニュージーランド】世界初！幻覚剤LSDの医療実験へ	15
6	【マレーシア】ゴム手袋トップグローブ、来年度2桁増収へ	16
6	【日用消費財】	
6	【タイ】カネボウ、フリープラスで敏感肌市場狙う	16
7	【タイ】化粧品ビューティー、創業来最大の減収予測	17
	【労働】	
7	【香港】年後半にかけ失業率上昇か、小売りなど悪化顕著	17
7	【資材】	
8	【タイ】ごみ回収をFC式で全国展開、地場ウォンパニ	18
8	【タイ】プラ容器PJW、中国事業好調で目標達成へ	20
8	【関連経済】	
9	【マレーシア】世界最大級の藻類培養設備、日系技術で完成	21
9	【オーストラリア】物流リンフォックス、eストア買収を計画か	22
9	【日本】東京円、10時は106円台前半	22
10	【特集】	
	【日韓対立】日韓企業62%「実害を懸念」	23
10	【米農務省穀物など需給報告】19年度4回—1	25
10	【マーケット情報、その他】	
11	商品市況	26
11	クロスレート	26

ン・スアン・トゥイ氏は、16日にホーチミン市で開催されたベトナム・オンライン・マーケティング・フォーラム（VOMF）において、NNAに対し、「ベトナムには以前から拠点を設置しており、4カ月前にグローバルセリング事業の専門チームを発足させた」と説明した。昨年からはベトナム商工省やベトナム電子商取引協会（VECOM）と協力し、事業者向けのワークショップを開催してきた。従来は英語で対応するしかなかった、事業者からの詳細な質問に対しても、ベトナム語でサポートする。ベトナムで登録した事業者数については、非公開としている。



グローバルセリング事業について説明する、アマゾンのチャン・スアン・トゥイ氏＝16日、ホーチミン市

ベトナムをはじめとする東南アジア諸国連合（ASEAN）では、阿里巴巴集団（アリババグループ）など中国系の通販企業の存在感が強い。アマゾンと同様に中国への輸出支援事業を手掛けているが、「世界180カ国・地域以上の消費者に届けるネットワークが、アマゾンの強み」（トゥイ氏）だ。



アマゾンのグローバルセリング事業のベトナム語サイト（同社提供）

グローバルセリングでは、大口顧客からは月額登録料39.99米ドル（約4,300円）と成約商品ごとに異なる販売手数料を徴収。第三者がアマゾンのサイトを通じて販売することを可能とする「マーケットプレイス」事業を展開する国への販売に向け、商品をとどけるまでの諸業務をアマゾンが代行するサービス「フルフィルメン

ト・バイ・アマゾン（FBA）」などを売りに、参画を呼びかけていく。

消費地として魅力「希薄」、中国の影響

アマゾンは、米国や日本などの通販サイトを通じたASEANへの商品配送は可能としているものの、同地域のいずれの国でもサイトを開設していない。2年前にはシンガポールで会員サービス「アマゾンプライム」をスタートさせたが、アプリのみで限定的なサービスとなっている。オンライン通販の消費地として事業を展開するには、物流拠点（フルフィルメントセンター）の設置など大きな投資が必要で、域内展開に及び腰だ。

トゥイ氏は「ベトナムが高い経済成長を続けているのは事実だが、1人当たり国内総生産（GDP）が低く、購買力が十分とは言えない」と指摘。「.vn（ドット・ヴィーエヌ）」のサイト開設は来年かもしれないし、10年先かもしれない。まだ白紙の状態だ」と説明した。

ASEANのEC市場が黎明（れいめい）期を迎えた2010年代は、中国企業が一気に勢力を伸ばした。アリババグループは16年、6カ国（インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール）でECサイトを展開するラザダ・グループを買収し、現在は株式の9割以上を握っているとされる。域内の最大市場のインドネシアでは、地場系の「トコペディア」にも出資している。

中国のアリババの対抗馬である京東（JD.com）も、16年にインドネシアのEC市場に参入。昨年には、タイで流通大手セントラル・グループと合併でECサイトを立ち上げ、ベトナムのECサイト大手ティキに出資した。騰訊（テンセント）も、傘下のシンガポール企業シーグループを通じ、域内各国でECサイト「ショッピング」を展開している。

アマゾンは今年7月、中国国内におけるマーケットプレイス事業から撤退。アリババやJD.comなどとの競争に勝つことができなかった。海外から同国への出品サービスなどは継続している。

域内でEC市場2位へ

ただ、ASEANのEC市場は高成長を続けている。米グーグルとシンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスの共同調査によると、同地域6カ国のEC市場（物品のみ、航空券など除く）は18～25年に年率34%拡大し、1,000億米ドルを突破する見通しだ。

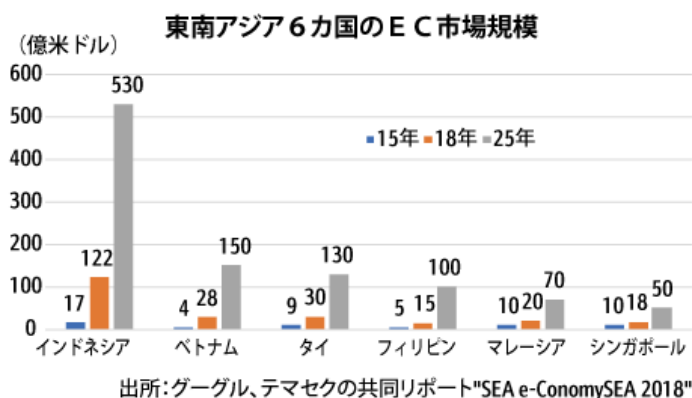
25年のEC市場規模の国別内訳は、インドネシアが530億米ドルと最大で、ベトナムは150億米ドルで2位に浮上（18年は3位）。以下、タイ（130億米ドル）、フィリピン（100億米ドル）、マレーシア（70億米ドル）、シンガポール（50億米ドル）と続く。

ベトナム商工省電子商取引・情報技術局（VECTA）によると、ベトナムのEC市場は20年に100億米ドルの大台を突破する見通しだ。16～20年のECマスタ

ープラン（基本計画、首相決定 1563 号＝1563/QD-T T g＝で承認）には、企業・消費者間（B t o C）の E C 市場を 100 億米ドル以上に拡大させ、小売市場のうちシェア 5 % を獲得させる目標が示されている。

基本計画には、輸出入双方の越境 E C を活発化させることも盛り込まれているが、V E C O M は、現状では多くの課題が残ると指摘している。例えば、ベトナムでは代金引換（C O D）決済が多く、E C プラットフォーム会社が海外の販売業者への送金で為替リスクを負う他、当局の規制に準拠するために多くの書類手続きが必要なのが現状となっている。政府とともに、向こう 1 ～ 2

年で E C 事業環境の改善を進めていく方針だ。



食 品

【香港—食品】

フード・エキスポなど、1 割減の 45 万人来場

香港貿易発展局（H K T D C）は 19 日、アジア最大級の食品見本市「フード・エキスポ 2019」などの来場者数が、前年同期比 1 割減の計延べ 45 万人だったと発表した。H K T D C 主催で同時開催した 4 つの見本市の来場者数の合計で、約 10 年ぶりの前年同期割れとなった。20 日付信報などが伝えた。

フード・エキスポは 15 日から 19 日まで開催された。最多の来場者が見込まれた 18 日日曜日は、コーズウェイ（銅鑼灣）のビクトリア公園で「逃亡犯条例」改正案を巡る大規模な抗議集会があったことから、香港島中心部一帯の交通が乱れた。

H K T D C は 18 日単日の来場者数を集計していないものの、同見本市に毎年出展している業者は「抗議集会

に雨天が重なり、18 日の来場者数は目測で前年の日曜日と比べて 3 分の 1 程度減った」と指摘した。値下げ販売を行った最終日を含めても、会期中の売上高は前年同期比で 3 割程度落ち込んだという。

今年初出展した別の業者は、5 日間の売上高がブース賃料の 4 万 H K ドル（約 55 万円）に届かず「損失は免れない」と吐露。「来年も出展するかどうかはまだ分からない」と表情を曇らせた。

H K T D C の周啓良（ベンジャミン・チャウ）副総裁は、「香港の社会的混乱は続いているものの、世界の企業やバイヤーは依然としてフード・エキスポを重要な貿易取引の場と見なしている」と強調。バイヤー向けの「貿易館」には、約 1 万 8,000 人のバイヤーが商談・買い付けに訪れたと紹介した。

【シンガポール—食品】

食品卸トーホー、地場同業を子会社化

業務用食品の仕入れ・調達などを手掛けるトーホー（神戸市）は 20 日、シンガポールの業務用水産品卸売り会社ゴールデン・オーシャン・シーフード（G O S）を完全子会社化すると発表した。既に 5 社を傘下に抱えるシンガポールでの事業を強化するのが狙いだ。

ホテル・レストランで生き水産品（生きロブスター、生きオイスターなど）の販売を手掛ける G O S の全株式を 22 日に取得する。今後は販売品目として、生き水産品の取り扱いが可能になる。品ぞろえの強化のほか、販路の拡大にも期待している。

トーホーは 2015 年に、日本食材の卸売りを手掛けるマルカワトレーディング（S）を買収してシンガポールに進出。その後も地場同業を相次いで買収し、計 5 社を

傘下に収めた。

19 年 3 月には日本食材卸のシマヤ・トレーディングの称号をトーホー・シンガポールに変更。8 月 1 日には、トーホー・シンガポールに、マルカワトレーディング、トモヤ・ジャパニーズ・フード・トレーディングの 2 社を吸収合併した。9 月末には、18 年に買収した業務用青果の卸売りフレッシュ・ダイレクトと青果加工業のキッチンミクスを合併する予定だ。

トーホーは現在、シンガポールのほか、マレーシア、香港で事業を展開している。同社の担当者は「新規の国・地域への進出については未定だ。まずは既存の海外店舗でのシェア拡大を目標にしている」とコメントした。

【マレーシア—食品】

味の素が次世代型新工場、先端技術で最適化も

【日刊食糧新聞】味の素社は、連結子会社のマレーシア味の素社の移転に伴い、約 3 億 5,500 万マレーシアリングット（約 93 億円）を投じてエンステック工業団地（ヌグリ・スンビラン州）の約 18 万 8,000 平方メートルの敷地に延べ床面積約 5 万 4,000 平方メートルの次世代型新工場を建設する。自動化・デジタル化によるオペレーションの最適化と生産性の向上や生産工程の省力化による性別や年齢を問わない作業環境の構築を先端技術の導入によって実現するもの。2019 年度下期に着工、22 年 4 月に稼働開始の予定。

新工場は、うま味調味料「味の素」、風味調味料「TUMIX」、「Rasa SifuTM」、メニュー調味料「SERI AJI」、加工食品メーカーや外食産業向けの調味料などを生産する。東南アジア諸国連合（A S E A N）での国ごとに異なる食の嗜好（しこう）やニーズに対応した最適な原料配合の独自開発・生産でさらに中心的な役割を担う A S E A N やイスラム圏へのハラール準拠製品の輸出拡大の拠点となる。このため、既存工場同様、マレーシア

政府のハラール認証機関の最高位ハラール認証であるホワイトリスト認定を継続して維持する。新工場では、このほか、燃料油から天然ガスへの熱源の変更による二酸化炭素（C O 2）排出量削減、太陽光などの再生可能エネルギーの導入も検討、工場見学や料理教室など地域に密着したプログラムも実施する。

マレーシア味の素社は 1961 年の創業以来、クアラルンプール市を拠点としていた。同エリアでの商業・居住施設などのさらなる開発が見込まれるため、将来の安定的な生産に向けた環境の確保を目的に移転と新工場の建設を決定した。移転先のエンステック工業団地は、ハラールに準拠したインフラが完備されていること、ロジスティクス条件も良好であること、将来の事業拡大に向けた用地確保が可能であることから選定した。

マレーシア味の素社は、資本金約 6,500 万マレーシアリングット（約 17 億円）。代表者は山本直子社長。従業員は 19 年 6 月時点で約 600 人。18 年度売上高は 4 億 4,800 万マレーシアリングット（約 117 億円）。

【日本—食品】

スターゼン、ハンバーグなど N B 商品が伸長

【日刊食糧新聞】スターゼンは直近の業績と事業報告を行う記者会見をこのほど、東京・ローマヤ銀座で開いた。会見には中津浜健会長兼社長のほか永野章副社長、寺師孝一専務、横田和彦常務が出席した。2020 年 3 月期第 1 四半期決算は取扱量、売り上げとも微増となったが、それ以上に販管費が増加。物流費の上昇分も価格転嫁できず、増収減益となった。商品では外食向けのハンバーグが振るわなかったが、同社ブランドのナショナルブランド（N B）商品が伸長した。中津浜氏は「下期は消費増税などが控えるが、気を引き締めて臨む。働き方改革を推進し、社員にとって働きやすい環境をつくり、利益をあげる形を整えたい」と話した。

直近の事業では 9 月、中国・広東省深セン市に同社と三井物産、現地企業との合弁会社を立ち上げる。中国の食肉需要増加に対応するため、輸入食肉などの供給を行っていく。「将来的な和牛輸出を目指すだけでなく、日本以外のマーケットでも三国間貿易といった形で事業を進めていく」とし、「すでにタイではそのようなビジネスモデルの取り組みが始まっている」という。

ハンバーグ関連では、同社ブランドの N B 商品の販売が着実に伸びている。これまではビッグユーザーに依存しがちだったが、各営業所が販売に力を入れ始め成果が表れている。同社は 12 歳以下の野球の世界大会「カル・リプケンワールドシリーズ」のオフィシャルパートナーを務め、大会ロゴを使用した販促シールを商品に添付し展開したところ、売り場での露出が高まった。小売りなどで販売されるトレー入りハンバーグは、N B 商品が前年比 50%以上伸長している。

大塚食品が発売しスターゼンが受託製造を手掛ける、肉を一切使わない大豆由来の代替肉「ゼロミート」については「着実に市場に浸透している。市販用がうまく軌道に乗れば、業務用でもマーケットを広げていける」と意欲を見せた。世界的な健康志向の高まりやタンパク質需要が増加する中、欧米では代替肉の専用コーナーを設ける小売店もある。代替肉への取り組みについて「食肉メーカーが行うことに意義がある。今回の大塚食品とのパートナーシップは新たなビジネスチャンス」と期待を込めた。

【日本—食品】

日清オイリオグループ、MCT ラインアップ拡充

【日刊食糧新聞】日清オイリオグループは今秋、エネルギー効果などで注目されている MCT（中鎖脂肪酸）のラインアップを拡充する。10 月 1 日から、体脂肪を運動で燃やし、理想のボディを目指す層へ向けたエネルギー補給サポート商品「MCT CHARGE オイル」を全国で発売、運動分野での強化を図る。東京 2020 大会を前に国内のスポーツ志向が高まっていることから、反響が予想される。

発売する「MCT CHARGE オイル」はアスリートのみならず、日常的にスポーツを楽しむすべての層に提案。脂質エネルギーで運動をサポートし、携帯に便利で 1 個 6 グラムタイプ（14 本入り）。運動前後は就寝前

などに加え、普段の食事にそのまま加えるだけで効率的にエネルギーが摂取できる。

同社では長年、MCT に関する研究を継続。近年、さまざまな世代で生活満足度を高める可能性が示唆されており、運動や美容、介護などを含めた健康維持に対応する「日清オイリオの MCT」シリーズとして展開している。

中でも同品に代表される運動分野では、サッカー日本代表の長友佑都選手が愛用するなど、近年認知を向上。18 年 5 月発売の「MCT CHARGE ゼリー PRO」（15 グラム 14 本入り）は 5 月、アンチ・ドーピング認証を受けており、同品も発売前に認証を取得する予定。

飲料

【中国—食品】

青島ビール、中間 25% 増益

ビール大手の青島ビール（山東省青島市）が発表した 2019 年 6 月中間決算は、売上高が前年同期比 9.2% 増の 165 億 5,067 万元（約 2,495 億円）、純利益が 25.2% 増の 16 億 3,052 万元だった。

1～6 月のビール販売量は 3.6% 増の 473 万キロリットルだった。

同社は「青島ビール」を主力ブランド、「ロウ山ビール（ロウ＝山へんに労）」を第 2 ブランドとする戦略を引き続き推進し、青島ビール単体での販売量は 6.3% 増の 236 万キロリットルとなり、ミドルレンジ、ハイエンド市場で優位を保った。

【韓国—食品】

ビール「不動の 1 位」転落、日本製品の不買拡大

【ソウル共同】韓国で日本製品の売り上げが急減している。日本政府による輸出規制強化を受けた不買運動が響いた。ビールの輸入額は日本産が「不動の 1 位」を維持してきたが、3 位に転落。人気だった日本への旅行自粛ムードも広がり、世論調査で 8 割が「今年は行かない」と回答した。日韓対立が続けば、日本の企業や観光地に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

「行きません、買いません」。韓国で繰り返されている安倍晋三政権を糾弾する集会では最近、そんな不買運動のキャッチフレーズがプリントされたシャツを着て参加する市民が目立つ。

韓国メディアによると、スーパーなどでの日本産ビー

ルの販売量が急減し、提供を中止する飲食店も増えている影響で、7 月の輸入額が約 434 万 2,000 ドル（約 4 億 6,000 万円）と前月比で 45% 減った。昨年までの約 10 年間は日本産が年間輸入額で 1 位だった。日本車やファーストリテイリング傘下の「ユニクロ」など衣料品の売り上げも急減しているという。

一方、世論調査会社「リアルメーター」が 16 日に実施した調査では、82% が「今年、日本に旅行する考えがない」と回答。昨年は人口約 5,100 万人の韓国から約 750 万人が訪日し、訪日外国人のシェアで中国に次ぐ 2 位を占めたが、日韓関係悪化を受け旅行キャンセルが相次いでいる。

The Daily NNA (PDF) が WEB サイトからダウンロードできます！

ご利用にあたり WEB サイトへのログインが必要です。

PDF のみのご契約者様は、NNA 倶楽部に登録しパスワードを設定してください。

詳細はこちら

外 食

【香港—サービス】

長実、英パブ企業を3500億円で買収へ

香港の大手デベロッパー、長江実業集団（C K アセット・ホールディングス、長実）は 19 日、英国でパブ経営などを行うグリーン・キング（Greene King）を 27 億英ポンド（約 3,500 億円）で買収することで合意に達したと発表した。20 日付サウスチャイナ・モーニングポスト（電子版）などが伝えた。

長実によると、同社は全額出資子会社を通じてグリーン・キングの株式 2.9%を取得。その上で、同社の全発行済み株式を 1 株当たり 850 英ペンスで買い取ることを提案した。

長実はグリーン・キング買収について「英パブ市場での地位を確立している」と説明。「パブは今後も英国文化と外食市場の重要な一部であり続ける」とコメントした。

ロンドン証券取引所に上場するグリーン・キングは、イングランド、ウェールズ、スコットランドでそれぞれ、パブやレストラン、ホテルを計 2,700 軒以上展開している。2019 年 4 月までの 13 カ月間の純利益は 1 億 2,000 万英ポンド、売上高は 22 億 2,000 万英ポンドとなっている。

【香港—サービス】

デリバルー、業務改善へビッグデータ活用

英国発のフードデリバリー大手「戸戸送（デリバルー）」は、業務にビッグデータ解析サービスを導入した。時間ごとに変わる注文件数や配達までの平均時間、サイトの閲覧が集中する時間帯など各種データを解析し、業務効率の改善のほか、サービスの向上に役立てる狙いだ。香港経済日報が伝えた。

サービスの名称は「レストラン・ホーム」。解析したデータは 2 週間に 1 度のペースで更新、提携先の飲食店などにも報告する。精度は 98%で、検索履歴や注文履歴

などから顧客の好みを把握することができるという。

デリバルーは、飲食店がアプリを介して自由にキャンペーンを設定できるサービスも導入した。キャンペーンの実施で新規顧客の獲得につなげる。

デリバルーは 2015 年に香港市場に進出。17～18 年には香港島の湾仔と西營盤で調理施設をオープンした。調理施設の運営は好調で、新店舗の開業も視野に入れている。

【ベトナム—運輸】

配車から多様化、スーパーアプリ競争時代へ

ベトナムの配車アプリ業界が、消費者の生活を助けるサービスをまとめて提供する「スーパーアプリ」の競争時代に突入している。19 日付VNエクスプレスが報じた。

地場 Be グループは、2018 年 12 月に配車サービス市場に参入。事業内容は、二輪車の「be バイク」、四輪車の「be カー」、宅配サービス「be デリバリー」と「be エクスプレス」に加え、金融サービス「be フィナンシャル」、料理宅配サービス「be フード」と多様化させた。チャン・タイン・ハイ社長によると、登録した運転手数は約 4 万人、利用件数は累計 2,000 万回とな

っている。

ベトナムにおけるスーパーアプリの先駆的存在であるGrabは、配車や宅配などが最大 50%割引になる前払い式の会費パッケージ（サブスクリプション）を導入し、シェア維持を図っている。

インドネシアの配車アプリ大手ゴジェックがベトナムで展開する「ゴーベト（Go-Viet）」も、スーパーアプリの展開を積極化しており、利用件数は 1 億回を超えた。今年下半期（7～12 月）には、各社間の競争が一層激しくなりそうだ。

【日本—サービス】

幸楽苑 H D、ユーグレナ社と協業へ

【日刊食糧新聞】幸楽苑ホールディングス（H D）は、サステナブルな飲食業の実現に向けた取り組みを開始する。ユーグレナ社との協業で同社が持つリソースを活用し「健康」「環境」などの社会問題の解決につなげる。第 1 弾として健康を意識した「栄養バランスが良いユーグレナつけめん」を 20 日から 9 月 1 日の期間限定で発売。同品には、ユーグレナ社が生産する微細藻類で持続可能な開発目標（S D G s）の達成に貢献する「A S C—M S C 海藻（藻類）認証」を 2019 年 1 月に世界で初めて取得した、石垣産ユーグレナとヤエヤマクロレラを配合したオリジナル麺を使用。約 10 日間、国内全店舗 502 店で提供し 15 万食を目指す。

企業価値向上図る

19 日、東京都内で開催した会見で、幸楽苑 H D の新井田昇社長は、ユーグレナ社との協業背景を「企業の価値向上を図るため、環境、社会、経済への貢献活動を推進

するため」と説明。さらに、18 年に新経営理念とミッションを策定し、中期計画を進める中で、国内の基盤を固めた上でグローバル展開を本格化する考えを示し、そのために S D G s への対応が企業として求められることから、ユーグレナ社の知見を活用するとした。今後、環境問題、工場・店舗での食品廃棄物の資源活用や食を通して貧困解決なども視野に入れる。

ユーグレナ社の出雲充社長は、将来的な可能性の一つとして、廃棄物とユーグレナを混ぜ、バイオ燃料を製造していることから、フードロスや店舗からの食品廃棄物削減および配送トラックへのバイオ燃料の提供につなげる可能性についても示唆した。

「栄養バランスが良いユーグレナつけめん」に使用するオリジナル麺は、石垣島産のユーグレナ 300 ミリグラム、クロレラ 400 ミリグラム配合した鮮やかな緑色が特徴で、ビタミン、ミネラルなど、バランスよく栄養素を摂取できる。つけめんのスープは、さっぱり系つけめんダレと節系濃厚魚介つけめんダレの 2 種類の味を楽しむことができる。

農 水

【香港—農水】

本土からの生きた豚の調達、4 日ぶりに再開

中国本土からの豚の調達が 17 日、香港で 4 日ぶりに再開された。14 日にアフリカ豚コレラへの感染が疑われる豚が見つかった深セン市清水河の検疫所の消毒作業が終了したためだ。香港経済日報などが伝えた。

豚肉業界団体の香港猪肉行総商会の許偉堅・理事長によると、3 日間の調達停止で、500 グラム当たりの豚肉小売価格は 120HK ドル（約 1,600 円）と 2 割余り上昇した。

香港政府食物環境衛生署によると、18 日に競りにかけ

られた生きた豚は本土産（1,652 頭）と香港産（228 頭）合わせて 1,880 頭。50 キログラム当たりの平均取引価格は 3,614HK ドルだった。許理事長は、本土からの調達再開で 500 グラム当たりの小売価格は 100HK ドル程度に落ち着くとみている。

本土でアフリカ豚コレラの感染が広がって以降、香港の本土産豚肉の小売価格は感染拡大前の 2 倍に上昇。豚肉小売価格の上昇のしわ寄せは販売店に集中し、少なくとも 1 割が廃業に追い込まれたとみられている。

【ベトナム—農水】

ハウザン省で初の P P P 農業プロジェクト

ベトナム初の官民連携（P P P）方式による農業プロジェクトが 19 日、南部ハウザン省で始まった。メコンデルタ地域の気候変動に対応できるインフラを構築し、同省の農作物の品質向上と商業化を推進する。同日にベトナムプラスが報じた。

同プロジェクトは、大きく 3 つで構成される。一つ目は、省内 5 カ所に加工・包装・収集センターを建設し、

高度技術を適用した安全な果物・野菜の栽培を促進する。次に、チャウタイン A 地区に研究室と農業関連サービスおよび卸売市場の複合施設を建設する。もう一つは、生産者向けに適正な農業を行うための一連の規範や手順を学ぶトレーニングコースを開設し、産地追跡技術などを取り入れる。

【ベトナム—農水】

ベトナムで有機肥料の需要拡大、増産目指す

ベトナム政府が、来年の有機肥料の生産量を 2018 年比で 3 倍の 300 万トンに引き上げる目標を掲げている。近年の安全な農産物に対するニーズの高まりを受け、オーガニック製品の生産が増えているためだ。20 日付ベトナム・ニュース（VNS）電子版が伝えた。

農業・地方開発省によれば、有機肥料の種類は 17 年末の 713 種から 19 年 4 月には 2,312 種にまで増加。国内の総肥料生産量に占める割合は、5%から 11%に拡大した。昨年の生産量は、肥料全体が 1,100 万トンだったのに対して、有機肥料はおよそ 100 万トン。同国ではこれを、来年までに 300 トンに増やす計画だ。これまでに年産量 336 万トンに相当する事業にライセンスを付与

したという。

同省植物保護局と農薬大手ロックチョイ・グループはこのほど、肥料の生産および利用の強化に関する協力協定を結んだ。同局は、地場大手企業らと協力し、有機肥料の開発を進める。

日本や欧州連合（EU）、中国、ミャンマー、カンボジア、ラオスなどからの輸入も急増している。農業・地方開発省によると、同国では年間 6,000 万～7,000 万トンの農産副産物と 2,000 万トンの水産副産物が生じているが、有効に活用されてこなかった。今後はこれらの副産物を原料とする有機肥料の生産を奨励していく方針だ。

【ミャンマー—農水】

ムセの貿易地区、認証マンゴー販売所設置

ミャンマー農業・畜産・かんがい省農業局は、北東部シャン州ムセの 105 マイル貿易地区に適正農業規範（GAP）認証を取得したマンゴーの販売センターを開設することを明らかにした。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーが 16 日伝えた。

農業局の職員は、「販売センターの開設で中国への輸出が円滑化される」とした上で、「中国をはじめとする海外で、GAP 認証を取得した果物を販売する足掛かりとなる」と説明した。

ムセの国境ゲートでは 4 月 24～30 日の 1 週間で約

2,300 トンのマンゴーのほか、スイカ 1 万 3,000 トン以上、キュウリ 66.5 トンが中国へ輸出されたという。

ミャンマーのマンゴー生産者らは、高級マンゴーや関連商品の生産拡大と新市場の開拓に取り組んでいる。全国のマングロー栽培面積は約 25 万エーカー（約 10 万 1,171 ヘクタール）とされ、1 エーカー当たりの収穫量は約 3.5 トン。主に中国とインドに出荷されているほか、日本や韓国、シンガポール、タイ、バングラデシュにも輸出されている。

【ミャンマー—農水】

コメ生産者協会、農家の土壌検査を支援

ミャンマー・コメ生産者協会は、農業・畜産・かんがい省農業局と共同で、農地の土壌を無料で検査する取り組みを始めた。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーが 15 日伝えた。

同協会のセイン・ウィン・フライン会長が 12 日に開催されたワークショップで、「肥料の大量使用が原因で土壌が劣化しているため、農地改善を支援する。土壌検査後は、農地の管理方法を指導していく」と説明した。

協会は、希望する農家を対象に、無料で土壌検査を実

施する。農家から送られた農地のデータと土壌サンプルを農業局で検査する。現在、最大都市ヤンゴンのトゥワンテとカウムの 2 郡区の農家を対象に実施している。

ミャンマーでは、国境経由で輸入される安価で低品質の肥料による土壌の劣化が問題になっている。農家を対象に啓もう活動を行う必要があるとされる。

協会は、独自の検査施設を設置するため専門家と協議している。資金面での支援について日本とも交渉を進めているという。

【マレーシア—農水】

大規模農業化、コメ農家9万戸超で推進

マレーシアのサラフディン・アユブ農業・農業関連産業相は、最大9万6,000戸のコメ農家を対象に、大規模農業化を推進する方針を明らかにした。農家の収入を拡大するとともに、コメの自給率を向こう5年以内に現在の70%から75%に引き上げる政策の一環。詳細については年内に詰める。19日付マレーシアン・リザーブが伝えた。

同氏は「国内の農家32万2,000戸の3割を対象に、5年以内に稲作の大規模化を推進する」と説明した。対象となる農家の農地を統合し、地域の農業協同組合または民間企業に運営させる方針で、農家との契約期間は5～10年を想定するという。

これにより小規模農家の場合、1区画の耕作面積は現

行の1～2ヘクタールから10～50ヘクタールに拡大する。1ヘクタール当たりの年間収穫量は現在の6トンから8トンに増えると見込まれており、同水準に達した農家には、耕作面積の拡大に向け融資の申請を促す方針だ。

サラフディン氏は「農業の大規模化で、農家の所得拡大を図る」と説明。さらに、補助金依存に陥った一部農家を立ち直らせるほか、収穫効率の高い新品種を導入することなどで、コメの生産量を拡大する方針を示した。

国営ベルナマ通信によると、農業についてはアズミン・アリ経済相が18日、ロボット技術などを用いたスマート農業について、近く新政策を発表する方針を示した。

【カンボジア—農水】

EU、持続可能な漁業支援に140億円

カンボジアのフン・セン首相は19日、欧州連合（EU）がカンボジアの漁業に1億3,500万米ドル（約144億円）を支援することを明らかにした。プノンペン・ポスト（電子版）が同日伝えた。

同首相はジョージ・エドガー駐カンボジアEU大使と会談後、フェイスブックで支援について明らかにした。合意文書への調印は21日に行われる。

農林水産省の報道官によると、支援の対象は2事業。1つ目は、持続可能な漁業の促進事業で、2023年までに3,900万米ドルが充てられる。2つ目は、水産資源の保

全などを支援する事業で、23年までに9,660万米ドルが充てられる。

同報道官は、「支援は養殖業の成長や水産業への投資誘致につながる」とコメントした。

一方、業界団体、漁業活動連合チームのオム・サバス事務局長は、「カンボジアの水産業は養殖よりも天然魚に依存している」と現状を指摘。「支援は、政府機関や市民団体が水産資源の保全活動を推進する上で多大な貢献となる」と歓迎した。

【インドネシア—農水】

東京の水産物見本市で53億円の成約目標

インドネシア海洋・水産省によると、21～23日に東京ビッグサイト（東京都江東区）で開催される水産物見本市「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（J I S T E）」に国内企業が出展し、例年並みの3,000万～5,000万米ドル（約32億～53億円）程度の新規契約獲得を目指す。水産物の対日輸出は、2015年から輸出量が年3%、輸出額が年0.5%のペースで拡大している。20日付インベストール・デーリーが伝えた。

海洋・水産省の統計によると、上半期（1～6月）の

水産物の対日輸出実績は、輸出量が前年同期比17%増の5万5,410トン、輸出額が0.3%増の3億1,842万米ドルだった。このうちエビが4%増の1万6,220トン、マグロ・スマ・カツオが46%増の2万550トン、イカ・タコが8%増の1,100トンだった。

海洋・水産省のマフムッド海洋水産物競争力強化局長は「日本へは最近、ウナギの輸出も伸びている」と述べた。

【オーストラリア—農水】

SA州政府、来シーズンからGM作物解禁へ

南オーストラリア（SA）州政府が19日、2004年に導入した遺伝子組み換え（GM）作物の栽培禁止措置を来シーズンから解除する方針を明らかにした。ただし、「GMフリー（GM作物を生産していない）区域」とし

て日本向けにカノーラを輸出しているカンガルー島だけは、今後も禁止措置を継続する。19日付地元各紙が報じた。

【米国―農水】

シカゴ穀物、20日は小麦続落

【ニューヨーク共同】20日のシカゴ穀物市場は小麦が続落した。世界的に供給が潤沢だとして売り注文が広がった。

トウモロコシは小麦につれ安となったほか、米国産地

の降雨も売り材料となり、おおむね下げた。大豆は米農務省が前日発表した作柄状況が前週から悪化したことを手掛かりに、おおむね上げた。

流通

【台湾―商業】

中秋節商戦は100億円規模、小売各社が販促

中秋節（今年は9月13日）を前に、小売各社が関連商品の販促に力を入れている。コンビニ大手2社は人気店とのコラボギフトや高級食材を投入。量販店も商品を多様化し客を取り込む。中秋節のギフト市場は30億台湾元（約100億円）規模に上るとみられている。経済日報が伝えた。

台湾流通大手の統一超商（プレジデント・チェーンストア）が運営するコンビニの「セブンーイレブン」は、台南の人気ティースタンド「布萊恩紅茶」とコラボし、日本人パン職人の野上智寛氏が監修した「紅茶パイナップルケーキ」（10個入り 399元）などを目玉商品として販売。約40ブランドの焼き菓子ギフトをそろえ、そのうち6割が新商品だという。

このほか、中秋節に食べられる焼肉向けに、世界10カ国・地域から取り寄せる高級食材を販売する。去年は発売初日に1万枚を売り上げたという「黒アングスステーキ」（1枚 449元）や「北海道産大ホタテ」（1セット 11～13個入り、12セット 5,988元）などを扱う。

全家便利商店が運営する「全家（台湾ファミリーマート）」も80種類以上の焼き菓子ギフトを用意。中秋節関連の商品をまとめて購入する消費者が増えており、売り上げを伸ばしている。焼肉向けには、日本スタイルの焼肉店や居酒屋を多角展開する乾杯集団と共同で「オーストラリア和牛とイベリコ豚」（1セット 2,399元）を販売。既に9割が売れたという。

量販店は商品を多様化

フランス系の量販店大手「台湾家樂福（台湾カルフル）」は、中秋節商品に占める月餅の割合を6割から3～4割に減らし、代わりにパイナップルケーキやエッグロールなどの商品を増やしている。

遠東集団（ファーイースタン・グループ）系の量販店「愛買（エーマート）」は、自社製の月餅のほか、人気菓子店とコラボし、11種類のオリジナル月餅ギフトを展開する。

【韓国―商業】

客を呼び戻す、スーパー大手が品ぞろえ工夫

韓国の大手スーパー3社がインターネット通販やコンビニエンスストアに奪われた客を実店舗に呼び戻そうと、それぞれ品ぞろえに知恵を絞っている。生鮮品を中心に、酒類や日用品の企画商品でお値打ち価格をアピール。プライベートブランド（PB）商品にも力を入れている。20日付毎日経済新聞が伝えた。

Eマートは8月から、売上高が大きく価格が重視される商品群を戦略商品として販売している。せっけんやボディソープなど、大量に仕入れて低価格を維持できる商品がその代表。低価格のワインなど、ネット通販で購入

できない酒類の品ぞろえも強化した。

ホームプラスでもワインは定番の売れ筋商品だ。また、PBのミネラルウォーターや牛乳も価格競争力に優れている。食品大手との共同企画で、流通経路と包装を簡素化することで価格を抑えた即席麺も売り上げを伸ばしている。

ロッテマートはPBを特に人気の高い商品に絞った。1羽を丸ごと使ったフライドチキン、ジュース、牛乳のほか、簡単な調理をするだけで食べられる食品、おかず類の売れ行きが良い。

【マレーシア—食品】

英ハラル E C サイト、マレーシア製品販売へ

英国でハラル（イスラム教の戒律で許されたもの）商品を専門に扱う電子商取引（E C）サイト、ハラルストリート U K は、マレーシアの中小企業 500 社の商品を英国で販売する計画だ。国営ベルナマ通信が伝えた。

同サイトはマレーシアのハラル認証商品に高い需要があることに着目して開設された。マレーシア貿易開発公社（M A T R A D E）の「e トレードプログラム」と連携して、マレーシアの中小企業が英国に商品を輸出す

るのを支援していく。

創業者のサイモン・スレシュ氏は「マレーシアには最も信頼性の高いハラル認証があり、イスラム教徒（ムスリム）であれ非ムスリムであれ、高品質のハラル食品を手に入れられる。それが当たり前だと思いがちだが、英国では菓子やビタミン剤などのハラル商品を購入するのは難しい」と説明した。

【インド—商業】

ソフト B、グロファーズに181億円出資か

インドの経済紙ファイナンシャル・エクスプレス（電子版）が 20 日に伝えたところによると、インドの食料品・日用品通販大手グロファーズが、ソフトバンクグループから約 1 億 7,000 万米ドル（約 181 億円）の出資を得たもようだ。

グロファーズは 5 月、ソフトバンクグループの投資ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」などから 2 億米ドル超を調達すると発表していた。ファイナンシャル・エクスプレスは企業情報サイト「ペーパー V C」に登録された書類を引用し、グロファーズが◇ソフトバンクグループから約 1 億 7,000 万米ドル◇米タイガー・グローバル・マネジメントから 1,999 万米ドル◇米セコイア・キャピタルから 199 万米ドル◇アラブ首長国連邦（U A E）のアブダビ・キャピタル・グループから 990

万米ドル—の資金を得たと報じた。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドはこれ以前にもグロファーズに出資している。ソフトバンクグループの広報担当者は、今回の報道に関しては「コメントは控える」と回答した。

グロファーズはインドの都市部に住む中間所得者層をターゲットとして事業を展開。国内の小売店 5,000 店やメーカーと提携し、毎月 2,500 万点を超える商品を消費者に届けている。タイムズ・オブ・インディア（電子版）によると、ユーザーから受ける注文の数は 1 カ月当たり 150 万～180 万件。2018/19 年度（18 年 4 月～19 年 3 月）の売上高は 250 億ルピー（約 370 億円）で、本年度は倍の 500 億ルピー突破を目指している。

【インド—商業】

企業向け E C モグリックス、インド事業拡大

シンガポールに本拠を置く電子商取引（E C）プラットフォーム運営会社、モグリックスは、インドで事業を拡大している。2020 年 5 月までに国内 25 カ所に配送センターを設置する計画だ。ビジネス・スタンダード（電子版）が 18 日伝えた。

専用ウェブサイトでは企業間取引（B t o B）を対象に、工具や電気製品、衣料品など幅広い製品を取り扱う。ラフル・ガルグ創業者兼最高経営責任者（C E O）

によると、1,000 社の大企業と 50 万社の中小企業が、物資を調達するための間接購入の場として利用している。収入の約 80% はインドから得ているという。

モグリックスは、現在 500 億米ドル（約 5 兆 3,260 億円）規模のインドの間接購入市場が 25 年までに 1,000 億米ドルに拡大するとみて、事業拡大を進めている。先には米投資ファンドのタイガー・グローバル・マネジメントなどから計 6,000 万米ドルを調達した。

好評発売中!!

主要メーカー14社、新興メーカー11社を分析

特典資料 部品メーカー31社

中国EV産業2019 主要・新興メーカーCASE戦略

【インド—商業】

日系コンビニ開業、5年で2千店目標

インパクトホールディングス（東京都渋谷区）は20日、インド企業との合併によるコンビニエンスストア「コーヒー・デー・エッセンシャルズ」1号店の開業式を南部ベンガルール（バンガロール）で開催した。インドでは「セブンーイレブン」も年内に営業開始を予定する。コンビニエンスストア市場の成長余地は大きいとして、インパクトは初年で425店舗を整備。5年以内に2,000店舗展開を目指す。

ベンガルールのジャヤナガルで2日にプレオープンした1号店、マダバン・パーク店で行った。現地のコーヒーチェーン最大手「カフェ・コーヒー・デー（C C D）」と共同で出資している合併会社コーヒー・デー・コンサルタシー・サービス（C D C S P L）を通じ、約2,700カ所で展開するC C D既存店のうち、1年目に425店舗をコンビニ業態に変更していく。



「コーヒー・デー・エッセンシャルズ」1号店=20日、インド・南部ベンガルール（NNA撮影）

約10～15坪（約33～50平方メートル）の小型店舗「コーヒー・デー・エッセンシャルズ・ツー・ゴー」についてはベンガルールや西部ムンバイなどの375店舗を、20～25坪程度の店舗「コーヒー・デー・エッセンシャルズ」については首都ニューデリーやムンバイ、ベンガルールの50店舗を初年で業態変更する。

5年以内での2,000店舗展開を目指し、700～800店舗までは合併に当たり投じた金額で展開する計画。インパクトはC D C S P Lの株式49%を1,500万米ドル（約16億7,500万

円）で取得している。営業時間は州によって規制が異なることから、ベンガルールの1号店は7時から23時の営業だが、ニューデリーやムンバイでは24時間営業となる予定。

開業式に駆け付けたインパクトホールディングスの福井康夫社長は、NNAに対し「インドでナンバーワンのコンビニブランドを目指す」と意気込みを語った。

日系コンビニは「両方勝つ」

大手会計事務所デロイト・トウシュ・トーマツ・インドアによると、インドの小売市場は2017年から21年まで年間10.8%の成長が見込まれる。年内にはセブンーイレブンがフランチャイズ展開でインドに参入予定だ。福井社長は「インドには日本の約3倍の小型マルチリテール（コンビニ）需要があるが、業態自体になじみがない。1ブランドではなく、複数ブランドが展開していくことで（エッセンシャルズもセブンーイレブンも）両方うまくいく。どちらも数万店舗展開に成長する」との考えを示した。

差別化に当たっては、年収200万～300万円以上のアップパーミドル層をターゲットに専用の工場で製造するオリジナルデリカッセン（総菜）商品の充実と、キオスク業態の小型店舗での大規模展開を挙げた。小型店舗での大規模展開は、インドでキラナと呼ばれる伝統的零細小売業が浸透していることを受けた措置で、セブンーイレブンにはない戦略だという。



開業式に出席したインパクトホールディングスの福井社長=20日、インド・南部ベンガルール（NNA撮影）

地場企業によるコンビニエンスストア「24セブン」もニューデリーを中心に約50店舗を展開している。インパクトホールディングスは昨年5月まで4年間、24セブンのコンサルティングを行い事業を軌道にのせた実績を持つ。インド最大のコーヒーチェーンC C Dと提携し、

全国約2,700カ所の店舗基盤や専用工場などの既存の資源を活用することで、より迅速な展開を目指す。

【日本—商業】

コンビニ売上高2.5%減、7月は気温低く飲料不調

【共同】日本フランチャイズチェーン協会が20日発表した7月の主要コンビニ7社の既存店売上高は前年同月比2.5%減の9,170億円で、2カ月連続のマイナスとなった。全国的に長雨で気温が低く、飲料やアイスクリームの販売が不調だった。新規出店を含む全店ベースも0.6%減と振るわず、6年5カ月ぶりの前年割れとなった。

既存店の来店客数は4.7%減で5カ月連続のマイナスだった。1人が1回の買い物で使う平均額は、雨天時にまとめ買いする利用客が多かったため628円80銭となり、9カ月連続のプラスだった。

新規出店を含む店舗数は0.6%増の5万5,724店だった。

一方、7月にスマートフォン決済サービス「7pay（セブンペイ）」の不正利用が発覚したセブンーイレブン・ジャパンの売上高は全店ベースが1.2%減で、9年4カ月ぶりの前年割れとなった。既存店ベースも3.4%減と2カ月連続で前年実績を下回った。

主要7社の平均より落ち込みが大きく、セブンペイの問題が響いた可能性もあるが、同社は「影響については測りようがないので分からない」としている。

【ベトナム—建設】

ダナンの小売スペース賃料、上期に8%上昇

不動産サービス大手サヴィルズ・ベトナムの最新の報告書によると、ベトナム中部ダナン市では2019年上半期（1～6月）に小売りスペース（1階部分）の平均賃料が、前年同期比で8%上昇した。20日付VNエクスプレスが報じた。

市内の賃貸用小売りスペースの面積は21万2,000平方メートルと20%増加。ハイチャウ区とグーハインソン区の3案件の開発により、面積が大幅に増えた。下半期（7～12月）から20年にかけては、グーハインソン区を

中心に、小売りスペース9万6,000平方メートル近くが追加される見込みだ。

上半期には、市内の賃貸オフィススペースも増加。面積は約9万4,000平方メートルとなり、約75%がハイチャウ区に集中しているという。過去5年間に年平均7%拡大し、賃料は前年同期比から1%上昇した。下半期から20年には、1万3,000平方メートルが追加される見通しだ。

【ベトナム—商業】

韓国Kマーケット、越に根付き増す存在感

韓国系スーパーマーケット「Kマーケット」が、ベトナムの店舗網を拡大し存在感を高めている。17日付中央日報などが伝えた。

同店を運営するK&Kトレーディングのコ・サング会長は2006年、それまで手掛けていた高麗人参製品の販売で得た利益を元手にして、ベトナムで「Kマーケット」を開業した。

経営は軌道に乗り、独自の物流倉庫も構えたが、14年に火災が発生し約500万米ドル（約5億3,249万円）分の商品が焼失するという苦い経験もしている。19年6月にはハノイ市郊外に、新たな「複合物流センター」を完

成させた。

17年にはベトナム「100大ブランド」に選ばれたほか、コ会長はハノイ韓国人会やベトナム韓国人会の会長、国内外の韓国人企業家が集う「世界韓国商大会」大会長にも任命され、ベトナム国内外の実業界に影響力を持っている。

ベトナムの小売市場は20年に1,420億米ドルに達するとみられている。コ会長は今後、在ベトナム韓国人ではなくベトナム人を主な対象とした店づくりをしていく考えを示している。

【欧州—商業】

英スーパー売上高、直近12週間は横ばい

市場調査会社カンター・ワールドパネルは20日、英国のスーパーの総売上高が8月11日までの12週間で前年同期から横ばいだったと発表した。猛暑とサッカーのワールドカップ（W杯）に後押しされ好調だった昨夏からの反動で伸び悩んだ。

最大手のTescoは売上高が1.6%縮小し、シェアは27%と1年前から0.4ポイント低下。2位のセインズベリーは0.6%の減収となり、シェアは0.1ポイント下げて15.4%だった。3位のアズダの売り上げは1.5%減り、4位のモリソンは2.7%縮小。シェアはそれぞれ14.9%、10.1%だった。

ドイツ系格安スーパーはアルディが6.2%の増収。リドルは7.7%増えた。シェアは前者が8.1%と0.5ポイント伸び、後者は0.4ポイント上昇して5.9%だった。高級スーパーのウェイトローズの売上高は1.8%落ち込み、シェアは4.9%。低価格路線を取る冷凍食品販売アイランドは0.4%の減収だった。

カンター・ワールドパネルの小売りアナリスト、フレ

イザー・マックケビット氏は、悪天候や販売価格の上昇率の低さが成長を妨げたと説明。ただ、季節性の商品の売り上げは伸びており、花粉症の薬は17%、日焼け止めは8%それぞれ増加したと指摘した。

英国のスーパーの市場シェア（%）

	2018年8月 12日までの 12週間	2019年8月 11日までの 12週間	売り上げ増減
テスコ	27.4	27.0	-1.6
セインズベリー	15.5	15.4	-0.6
アズダ	15.2	14.9	-1.5
モリソン	10.3	10.1	-2.7
アルディ	7.6	8.1	6.2
ユーボラティブ	6.6	6.6	0.2
リドル	5.5	5.9	7.7
ウェイトローズ	5.0	4.9	-1.8
アイランド	2.1	2.1	-0.4
オカド	1.2	1.4	12.6

出典：カンター・ワールドパネル

【欧州—商業】

仏小売りカジノ、20 億ユーロの資産を追加売却

仏小売大手カジノ・グループは 20 日、20 億ユーロの資産を追加売却する方針を明らかにした。これにより 6 月時点で 47 億ユーロに達した負債を圧縮するとともに、中核市場に集中する。

カジノは 3 月、2020 年 3 月末までに少なくとも 25 億ユーロ相当の非中核事業を売却する方針を発表。先にはインド洋事業 Vindemia を同業 G B H に売却することで合意しており、既に 21 億ユーロの資産売却を終えている。追加の資産売却はこれに続くもので、21 年 3 月末までに完了する見込み。

資産売却は、同社が進める再編計画の一環。この計画では、電子商取引（e コマース）など勢いのある分野や市場を強化するほか、エネルギーやデータセンターなど新たな高成長事業への進出を加速させる。

フランスではスーパー各社の間で価格競争が激化し、カジノの利益率も低下している。同社の上半期（1～6 月）の営業利益は 3 億 4,700 万ユーロと、前年同期比 20.7% 減少。コスト節減のため通期配当と 20 年度の間配当を見送る方針を明らかにしていた。

医薬・医療

【中国—医薬】

M バンカー、浙江企業と医療ツーリズム展開

投資会社大手のマーチャント・バンカーズ（東京都千代田区）は 20 日、病院や老人ホームの運営を手掛ける大承医療投資（浙江省杭州市）と中国人向け医療ツーリズムやインターネットカフェの展開に関する業務提携で基本合意したと発表した。高齢化が進む中国では日本の医療サービスに注目が高まっており、高齢者や入院患者の親族からの需要取り込みを図る。

医療ツーリズム事業では、大承医療の紹介患者向けに、東京や京都、大阪での健康診断、人間ドック、がん

治療などの受診や、観光案内などのサービスを提供する。

このほか、入院患者の親族向けの宿泊・休憩施設として、ネットカフェを大承医療が運営する病院内に展開する。まずは浙江や上海市を中心に开店し、将来的には全国展開も視野に入れる。

両社は今年 6 月、大承医療の病院での日本式の病院食提供に向けた業務提携に基本合意しており、早ければ今月中に正式契約を結ぶ見通し。

【台湾—サービス】

衛福当局、居住型介護施設の設置に補助金

台湾の衛生福利当局は居住型介護施設が不足している自治体に対し、施設の設置に補助金を支給する政策を推進している。予算の規模は 50 億台湾元（約 170 億円）。土地・建物は使われていない物件から確保する。20 日付工商時報が伝えた。

補助金支給の対象となる自治体は、苗栗県三湾郷や彰化県芳苑郷、南投県水里郷など 88 の郷や鎮。既存の建物を建て替えて介護施設を設置する場合はベッド 1 台につき最大 100 万元を、建物を新築する場合はベッド 1 台につき最大 150 万元をそれぞれ支給する。施設 1 カ所

当たりではベッド 200 台分を補助金の上限とする。

土地・建物は使われていない物件を活用する。衛生福利当局によると、既に台湾糖業（台糖）などの企業や当局各部・委員会が多数の物件を候補に挙げており、このうち 14 の物件は既に介護施設向けに使われることが決まった。当局は今年中に 40 の物件を用意する方針。

台湾は早ければ 2026 年に 65 歳以上が人口全体の 2 割を超える超高齢社会に入る見通し。ただ居住型介護施設のベッドは現時点で 5 万台不足しているという。

【ベトナム—医薬】

クアンニン省、高齢者専門病院を着工

ベトナム北部クアンニン省人民委員会は 19 日、ハロン市で高齢者を対象とする専門病院を着工した。国立の中央高齢者病院はあるが、地方公立の高齢者病院は初となる。同日付ダウトゥ電子版などが報じた。

同省保健局が事業主となって、ハロン市ダイイエン街区の 4 ヘクタールの用地に建設する。総投資額は 4,290 億ドン（1,850 万米ドル、約 19 億 6,400 万円）。病院の

総床面積は 1 万 6,000 平方メートルで病床数は 200 床。2021 年の開業を予定している。

省人民委のブー・ティ・トゥー・トゥイ副主席によると、全国の省レベルの病院で高齢者科があるのは約 20% にとどまり、人口の多い地方に集中している。同省内の高齢者は約 12 万 5,000 人に上り、増加傾向にある。

【シンガポール—サービス】

整体 M J G、10 月に海外 1 号店

接骨院や整体サロンを手掛ける M J G グループ（東京都新宿区）は 20 日、シンガポールで 10 月に海外 1 号店をオープンすると発表した。事業環境が良いことから海外初の進出先にした。アジアを中心に 2026 年までに国内外で 1,000 店舗に拡大する目標の足掛かりとする考えだ。



接骨院や整体サロンを手掛ける M J G グループは、10 月にシンガポールで海外 1 号店を開業する（同社提供）

1 号店となる「ジヤパニーズ・ボディー・セラピー・セイトイ・M J G」は、シンガポール中心部の複合施設「サンテック・シティー・モール」の 2 階に設置する。筋肉調整、骨盤矯正、インナーマッスルトレーニングの 3 つを組み合わせたプラン「P I M バランス整備」を提供。料金は約 140 S ドル（約 1 万 700 円）からを予定している。

出店に先立ち、今年 4 月に現地法人 M J G インターナショナルを設立した。資本金は 20 万 S ドル。従業員 7 人、うち日本人 1 人の体制で営業を開始する。月間来客数 600 人、月間 8 万 7,500 万 S ドルの売り上げを目指す。

M J G は日本では「M J G 接骨院」や「M J G 整体院」などのブランドを直営・フランチャイズで展開している。海外 1 号店は「M J G 整体院」ブランドの直営店とする。

今後はフランチャイズ事業を強化していく方針だ。具体的には、中国、タイ、マレーシア、ドバイなど、アジアや中東への進出を視野に入れている。

日本では 19 年 8 月末時点で 162 店舗を展開。26 年までに海外と合わせて現行の 6 倍超となる 1,000 店舗に増やす目標を掲げている。うちシンガポールは 30 店舗とする計画だ。

M J G の担当者は「世界各国から人が集まる商業のハブであることから、シンガポールを進出先として選んだ。今回の出店を皮切りに、痛みの根本改善を目指す M J G ブランドを世界中で広めていきたい」と意気込みを語った。

【シンガポール—医療】

医療技術の新拠点開設、新興企業向けに

シンガポールで 19 日、医療技術の研究開発に取り組むスタートアップ企業の拠点となる施設「カタリスト」が開業した。コワーキングスペース（共用オフィス）を通じ、企業や医師など専門家による新薬や新たな医療サービスの共同開発を促進する拠点となる。

カタリストは、組織の枠組みを超えて革新的な技術を開発するオープンイノベーション企業のパダン&コーが、シンガポール総合病院（S G H）のアルムニ・アソシエーション・メディカルセンター内に設置した。

共用オフィスは 3,200 平方フィート（約 297 平方メートル）の規模で、デスク数は 46 席。既に 10 社以上が入居している。入会料は月 50 S ドル（約 3,850 円）。デスク

利用料は 1 席あたり 200 S ドルからとなっている。

医療技術関連の新興企業と臨床医など専門家や企業をマッチングさせ、新薬の開発などを効率的に進めるのが狙い。公営医療グループのシングヘルス、公営病院運営会社ナショナル・ヘルスケア・グループ（NHG）とナショナル・ヘルス・イノベーション・センターが支援する。

シンガポール国立大学病院（N U H）を運営する国立大学医療システム（N U H S）も参加する方向で協議を行っている。

【20 日シンガポールプレスホールディングス＝NNA】

【ニュージーランド—医療】

世界初！幻覚剤 L S D の医療実験へ

ニュージーランド（N Z）のオークランド大学が、世界で初めて健常者に対する幻覚剤 L S D を使用した実験を計画していることが分かった。最終的に、心的外傷後ストレス障害（P T S D）や緩和ケア対象患者の不安除去、ニコチン中毒者の治療など医療現場での L S D 利用を目指す。N Z ヘラルドが伝えた。

実験は、オークランド大学医療健康科学学部が行うもので、来年の実験開始に向けて当局に許可を申請中だ。海外の実験では既に、幻覚剤が脳の機能回復やアルツハ

イマー病などへの効果が期待できるとの結果が出ているという。

ただ、オークランド大学のムスクマラスワミー（Muthukumaraswamy）准教授は、約 6 週間のランダム化比較試験を主導するものの、リスクが十分に明らかになっていないとし、L S D がすぐに医療現場で役立つと判断することには慎重な態度を示している。当局は、実験実施の可否を 2 カ月以内に下すとみられている。

【マレーシア—製造】

ゴム手袋トップグローブ、来年度 2 桁増収へ

ゴム手袋製造・販売の世界最大手、マレーシアのトップグローブ・コーポレーションは、2020 年度（19 年 9 月～20 年 8 月）に 2 桁の増収を見込んでいる。欧米市場で展開を始めた生分解性ニトリルゴム手袋が成長を後押しするとみている。19 日付マレーシアン・リザーブが伝えた。

リム・ウィーチャイ会長によると、世界的な生活水準の向上や長寿化、人口増に加えて、食品産業の発展や衛生基準の強化などを背景に、ゴム手袋の世界需要は年 10%のペースで拡大している。

トップグローブは 01 年の上場以来、売上高が年平均

約 22%、純利益が約 21%伸びている。リム氏は「20 年度も増収を果たせば、わが社の世界市場での地位は一層強固になる」と自信を示す。

同氏によると、トップグローブの世界シェアは約 26%で、来年は 30%に拡大する可能性がある。生分解性ニトリルゴム手袋は既に 1,000 万組余りを受注しており、今後も需要拡大が見込めるといふ。

同社は現在、国内外で 41 カ所の工場を操業しており、年間 639 億枚の手袋が生産可能。うち 36 カ所はマレーシア、4 カ所はタイ、1 カ所は中国にあり、総従業員数は 1 万 8,000 人に上る。

日用消費財

【タイ—化学】

カネボウ、フリープラスで敏感肌市場狙う

カネボウ化粧品は 19 日、敏感肌研究から生まれたスキンケアシリーズ「freeplus（フリープラス）」を 9 月からタイ市場に投入すると発表した。ミャンマーでも 10 月に発売する予定で、拡大する東南アジアの敏感肌ケア市場で攻勢をかける。



「フリープラス」の売り場イメージ（カネボウ化粧品提供）

フリープラスは和漢植物成分を配合し、無添加で低刺激であることが特徴。日本ブランドの化粧品に興味のある 20～30 代のタイ人をターゲットに、現地に進出している「ツルハドラッグ」「マツモトキヨシ」「アットコスメ

ストア」といった日系ドラッグストアなどを中心に販売するほか、大手電子商取引（EC）サイト「ラザダ」や「ショッピング」でもフリープラスの旗艦店を出店する。その後は、地場系のドラッグストアや国際流通チェーンストアにも販路を広げる予定。

タイで取り扱うフリープラスの商品は、洗顔料や化粧水、クリームなど計 19 S K U（在庫管理の最小単位）。

価格は 530～1,290 バーツ（約 1,830～4,460 円）で日本での税込み販売価格より 1～2 割高い。

カネボウを傘下に置く花王の広報担当者は N N A に対し、東南アジアでは個人所得の増加により美容意識が高まっていると指摘。タイの敏感肌ケア市場は 2010～17 年に年平均 8.3%拡大したという。日本を訪れたタイ人観光客が会員制交流サイト（SNS）で情報収集して、フリープラスをお土産として持ち帰っていることも現地販売を後押しした。

フリープラスは 05 年に中国、17 年に香港と台湾にも投入。敏感肌意識の高い女性たちに受け入れられており、主力商品の洗顔料「マイルドソープ」が高い支持を集めている。

フリープラスの海外売上比率は 15 年から急拡大し、18 年に 8 割以上となった。「カネボウ化粧品の中では一番高い」（同担当者）という。今年 10 月からはミャンマー現地企業を通じて代理販売を開始する予定で、東南アジアでの販売拡大を狙う。

カネボウはタイでこのほか、02 年からドラッグストアを中心に「K A T E」、16 年から百貨店を中心に「K A N E B O」を展開している。

花王グループの化粧品事業は 20 年には売上高 3,000 億円以上、海外売上比率 25%を目指している。タイは市場が大きいことから、東南アジアの重点国に位置付けている。

【タイ＝化学】

化粧品ビューティー、創業来最大の減収予測

「ビューティー・ビュッフェ」などのブランドで化粧品・アクセサリ販売店を展開するタイのビューティー・コミュニティは、今年の売上高が前年比37%減の22億バーツ（約76億円）にとどまるとの予測を示した。創業から22年間で減収率が最大となる見通し。20日付プーチャッカーンが報じた。

景気低迷によるタイの化粧品市場の伸び悩みに加え、中国政府による輸入化粧品の取り締まりで中国人輸入業者による仕入れ購入が急減したことが響いている。国内の化粧品市場はここ数年、年7～8%のペースで成長していたが、今年は2%の伸びにとどまりそうだという。

ビューティー・コミュニティは現在、国内328カ所

で販売店を運営しているが、市場が伸び悩んでいるため今後は店舗の増設を控え、他社ブランドの商品も販売するマルチブランド化を推進する。既にバンコク中心部の商業施設「MBKセンター」の旗艦店など数店舗をマルチブランド化しており、年内に120店で他社製品の販売を開始する。自社ブランド品と他社ブランド品の割合は80%、20%を見込む。

ビューティー・コミュニティの海外販売の売上構成比は40%。このうち70%を中国向けが占める。今後も引き続き中国向け販売を強化する一方、カンボジア、ロシア、カナダ、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイなどへの代理店の設置も検討している。

労働

【香港＝経済】

年後半にかけ失業率上昇か、小売りなど悪化顕著

香港政府統計処が19日発表した5～7月の失業率（速報値、季節調整済み）は2.9%で、前期（4～6月）まで15期続いた2.8%から0.1ポイント上昇した。香港の専門家は「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議活動が小売りや観光業界に影響を与えたことが背景にあると指摘。年後半にかけて失業率が3.5%まで上がる可能性もあると予測している。

り・宿泊・飲食サービス＝前年同期比0.3ポイント上昇の4.3%◇金融・保険・不動産・専門サービス・ビジネスサービス業＝0.3ポイント上昇の2.3%◇運輸・倉庫・郵政・速達サービス・情報・通信業＝0.4ポイント上昇の2.8%◇輸出入貿易・卸売業＝0.2ポイント上昇の2.5%――などとなった。全体的に上昇している一方で、業種によって率にはばらつきがある。

5～7月の業種別失業率

業種	失業率(%)	前年同期との比較
運輸・倉庫・郵政・速達サービス・情報・通信	2.8	0.4P上昇
小売り・宿泊・飲食サービス	4.3	0.3P上昇
金融・保険・不動産・専門サービス・ビジネスサービス	2.3	0.3P上昇
製造	3.0	0.2P上昇
輸出入貿易・卸売	2.5	0.2P上昇
建設	4.9	0.1P上昇
公共行政・社会・個人サービス	1.0	0.1P下落

数値は速報値、Pはポイント

出所：香港政府統計処

20日付香港経済日報などが伝えた。香港バプテスト大学の麦萃才（ビリー・マック）財務・政策決定学科准教授は、条例改正案を巡る抗議活動が中国本土客の消費マインドに打撃を与え、観光・小売業が影響を受けたことを失業率上昇の主な要因と分析。今後も抗議活動が続けば、7～9月の失業率は3.1%、10～12月には3～3.5%まで上昇すると予測した。

香港中文大の莊太量（テレンス・チョン）教授（経済学）は、抗議活動による影響は主に旅行業界や飲食業界に表れている一方で、米中貿易摩擦による輸出入減少の影響が金融業界に及んでいると指摘した。

6～8月の失業率も悪化するとみているが、抗議活動に参加している学生らの新学期が始まる9月以降、デモ隊と警官隊との衝突は減少するとも予想している。失業率の上昇局面は数カ月後に収まり、長期的には改善していくとの認識だ。

政府統計処によると、5～7月の業種別の失業率は◇小売

リストラの波ない

民主派労働団体の香港職工会連盟（職工盟＝HKCTU）の下部組織、小売業・商業・衣料総工会（RCCIGU）の張麗霞総幹事（事務局長）は、直近の個人旅行客の減少や市民の消費意欲低下などを背景に、小売業の売り上げは低迷していると指摘。「雇用主はアルバイトや短期従業員の採用を減らすなどしているとみられるが、失業を理由に労働組合に救済を求める労働者はまだいない」とコメントした。

香港最大の労働団体が親中派の香港工会聯合会（工聯会＝HKFTU）系のホテル・飲食従業員協会（HFBFA）の葉柳青秘書長は、ホテルの平均稼働率が6月の約9割から直近は6割以下に下がっており、1日の稼働率が3割を下回ったこともあると説明。ただ、業界ではリストラの波は起こっていないと述べた。

人材コンサルタント会社のベスチーム・パーソネル・コンサルティング（合衆人事顧問）の蘇偉忠ゼネラルマネジャーによると、旅行客の減少により、一部の高級ブランドが販売担当の従業員の採用を遅らせたり、凍結したりしている。採用枠は前年同期比で6割近く減っているという。

金融業については、米中貿易摩擦の影響を受け、主に顧客サービスや資産管理、金融商品の営業担当などの職員の募集を前年同期比で2割程度減らしていると説明したが、減給や人員削減などの大規模なリストラはまだ確認していないと強調した。

資 材

【タイ—経済】

ごみ回収をF C式で全国展開、地場ウォンパニ

【循環型経済】モノを消費して廃棄する直線型経済（リニアエコノミー）から、廃棄物を再資源化して天然資源の使用を減らす循環型経済（サーキュラー・エコノミー）へ変化する流れが、タイで強まっている。国内外の企業が、廃棄物の回収やリサイクル、付加価値の高い製品を生むアップサイクル事業などのビジネスを通じて、環境負荷の低減に取り組んでいる。世界的な潮流が生む商機と課題を追う。



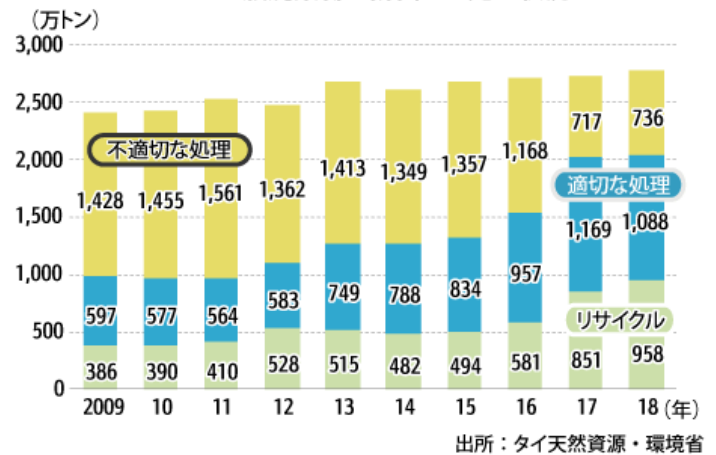
ウォンパニのリサイクル工場で材質ごとに廃プラスチックを仕分けする従業員＝6月18日、タイ・ピサヌローク県（NNA撮影）

「ウェイスト・イズ・ゴールド（廃棄物はカネなり）」。「標語が掲げられたタイ北部ピサヌローク県のリサイクル工場で、従業員がベルトコンベヤーの上を流れるプラスチックごみを手に取り、ラベルをはがしてかごに入れる。ペットボトル、牛乳ボトル、シャンプーボトル―。リサイクルしやすいよう、プラごみを同じ材質で分けている。

「楽な仕事ではないが、廃棄物には価値がある」と語るのは、1974年に同県で創業した廃棄物処理会社ウォンパニ・ガービッジ・リサイクル・セパレーション・プラントのソムタイ社長だ。「キング・オブ・リサイクリング」と呼ばれる同氏が営むリサイクル工場には、全国からリサイクル可能な廃棄物が集まる。廃プラや古紙、ビール瓶、鋼材、コンピューター、家電など多種多様だ。

ウォンパニではこれらを全て現金で買い取っている。買い取り価格は市況に応じて日々変動し、ホームページ（HP）で公開している。同社が2018年にリサイクルした量は前年比15%増の150万トンに上る。

タイの一般廃棄物の排出量と処理状況



タイ天然資源・環境省によると、18年の一般廃棄物の排出量は前年比1.6%増の2,782万トンで、このうちリサイクルされたのは958万トン。統計データは一概に比較できないが、ウォンパニ経由でリサイクルされている廃棄物は相当ある。

回収した廃棄物は、古紙であれば圧縮して製紙業者、廃プラは洗浄した後にフレーク状にしてポリ袋メーカー、瓶はガラス製品メーカーなどへ販売する。変わり種では、ホテルと契約して回収している、ネスレのカプセル式コーヒーメーカー「ネスプレッソ」の使用済みカプセルがある。粉碎して、再生アルミニウム原料にし、コーヒーかすは肥料となる。



【左】「ネスプレッソ」の使用済みコーヒーカプセルをアルミニウムとコーヒーに分けて再資源化する工程【右】色別に分けた廃プラスチックを洗浄・粉碎したフレーク＝6月18日、タイ・ピサヌローク県（NNA撮影）

研修受ければF C加盟は無料

ウォンパニが大量の廃棄物を効率的に集めることができるのは、回収事業をフランチャイズ（F C）展開しているためだ。1999年に開始したF C事業は、6月末時点で加盟者が約1,750者に上り、1万4,000人以上が働く。F C加盟者はウォンパニの看板を掲げ、同社がHPで公表しているレートで一般消費者や事業者などから廃棄物を買取る。その後、ウォンパニ本社もしくは中部アユタヤ県にあるリサイクル工場へ運ぶ。

ウォンパニは、これらの廃棄物をHPで公表しているレートより高く買い取る。こうすることでF C加盟者が、売買の差額で利益を得られることができる仕組みにしている。加盟者が自ら古紙や廃プラをリサイクルし再生資源を販売することも許可している。



「廃棄物回収は手持ちの資金が少なくても、やる気があれば起業できる」と話すウォンパニのソムタイ社長＝6月18日、タイ・ピサヌローク県（NNA撮影）

F C加盟料は無料だ。条件は、道徳心があり、破産や窃盗犯罪歴がないことと、5日間の研修（費用は1万800バーツ＝約3万7,000円）を受けること。今年は100者の新規加盟を目標にしているが、既に70者が加盟。「手持ちの資金が少なく

ても、やる気があれば起業できる」（ソムタイ氏）のが魅力だ。ウォンパニは、F C加盟者の起業を手助けするため、ペットボトルや缶を圧縮するコンプレッサーなどの機械も販売している。

タイでは日本のように家庭やオフィスでのごみの分別は義務化されず、自治体で回収したごみは一般的に埋め立て処理される。こうした状況下で、ウォンパニは廃棄物を回収して、循環の流れを作り出すポンプ役を担っている（用語解説の図参照）。

リサイクル業に水を差す米中摩擦

タイで昨今環境意識が高まった背景には、世界的な海洋プラスチック汚染問題や、中国が17年末に行った廃プラの輸入規制の影響で、先進国から廃棄物が大量に流入した「外圧」がある。これに対して、国内世論の反発が強まり、政府は廃棄物の輸入ライセンスの規制強化に乗り出した。タイ税関によると、今年上半期（1～6月）の廃プラ輸入量は前年同期比45%減の19万トンにまで減った。



ウォンパニで最も回収量の多い古紙の価格が、米中貿易摩擦の影響で下がっている＝6月18日、タイ・ピサヌローク県（NNA撮影）

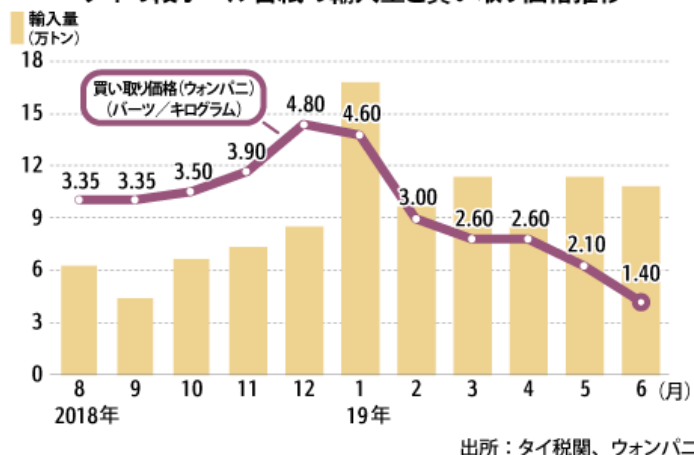
環境問題がクローズアップされ、F C加盟者も堅調に推移するが、ソムタイ氏は「今年の増益は見込めない」と話す。理由の一つは、ウォンパニが回収する廃棄物の中で最も多い古紙の価格が下落しているためだ。例えば、6

月時点で段ボール古紙の買い取り価格（1キログラム当たり）は、前年末比で71%減の1.4バーツに値崩れした。

タイ税関によると、今年1～6月の段ボール古紙輸入量は、前年同期比34%増の69万トン。最大の輸入元となった米国は2.5倍（15万トン）と急伸している。一方、中国税関総署（GACC）のデータによると、同期に中国が米国から輸入したパルプ・古紙（金額ベース）は30%減。ソムタイ氏は、中国が昨年8月に米国の古紙に関税25%をかけたことで、米国からタイに流れ国内市場を悪化させているとみている。

ソムタイ氏は「米中貿易摩擦は、世界的な廃棄物の取引価格に影響を与えている。もし再生原料市場が飽和し、買い取り価格が下落し続けたらどうなるか。わざわざごみを集めてリサイクルセンターに持ち込む人はいなくなる」と懸念。「ごみを減らす上で、最も重要なことは再生原料の価格を引き上げることだ」と強調する。

タイの段ボール古紙の輸入量と買い取り価格推移



ただ、むやみな輸入規制には反対している。タイ政府は昨年6月に電子廃棄物の輸入規制を強化した。ソムタイ氏は「廃棄物は、メーカー・物流・小売り・消費者・リサイクル業者のフローがあって循環できる。国はリサイクル業者にとって必要な電子廃棄物を規制し、循環の

流れを断ち切ってしまった」と話す。

その結果タイでは、富士ゼロックスのリサイクル部門でタイにある富士ゼロックスエコマニュファクチャリングが、6月末で工場を閉鎖するといった事態も起きている。ソムタイ氏は「政府は廃棄物を敵対視して規制するのではなく、リサイクルする方法を考えなければならない」と指摘。政府は現状を正確に把握し、リサイクル事業者が持続的に経営できるよう、法人税の免除や廃棄物回収を行う土地の使用料の優遇措置といった適切な対策を取るべきだと主張する。

<用語解説>

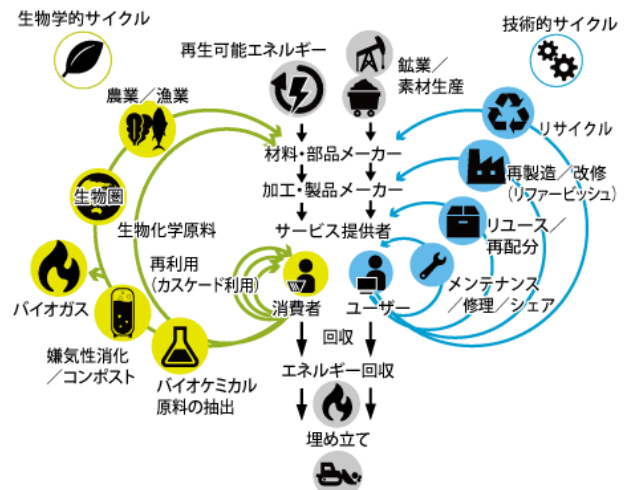
循環型経済

英国のエレン・マッカーサー財団などによると、使用済みの製品をすぐに廃棄処分するのではなく、回収してシェア、再利用、修理、リサイクル（再資源化・食品などの分解）、アップサイクルなど、さまざまな手段を用いて、製品を循環させて廃棄物を減らす経済モデル。「技術的な循環」と「生物学的な循環」に分けて取り組む。

大量生産・大量消費・大量廃棄を起こす従来の直線型経済は、売上高の最大化やモノの所有が主眼に置かれていることが要因とされる。循環型経済では、これらの代わりに商品価値の持続性や製品の使用期間の

長さ（ライフサイクル・アセスメント）を重視し、価値観とサプライチェーンの転換を図る。この過程で、スタートアップや企業の技術革新が生まれるとされる。同財団は、循環型経済の推進により、2030年までに欧州で新たに生み出される利益は1兆8,000億ユーロ（約215兆円）規模で、従来の直線型経済の2倍に上ると試算している。

循環型経済の概念図（バタフライモデル）



出所：エレン・マッカーサー財団などの情報を基にNNA作成

【タイ＝化学】

プラ容器PJW、中国事業好調で目標達成へ

タイのプラスチック容器・自動車部品メーカー、パンチャワタナー・プラスチック（PJW）は、今年の増収率が目標の8～10%を達成できるとの見通しを示した。中国事業が好調で、下半期（7～12月）の業績は上半期を上回る見込み。20日付プーチャッカーンが報じた。

上半期の業績は、売上高が前年同期比10%増の16億4,000万バーツ（約56億6,000万円）、純利益が2.3倍の3,400万バーツだった。第2四半期は従業員への給付

金の支払いや塗装工場を試作品向けに運転したことなどで140万バーツの赤字となったが、上半期では増収増益を確保した。

下半期は塗装工場が通常稼働に戻り、中国のプラ容器事業も順調に伸びていることから業績を押し上げる見通し。中国事業は2018年半ばから江蘇省を拠点に展開しており、今年の売上高は1億バーツ、来年は2億8,000万バーツを見込む。



NNAリサーチサービス

中国企業信用調査サービス

こんな時に、このサービスを思い出してください！！

- ★取引を開始したいが、相手の支払い能力に不安…
- ★商品を代理させたいが、相手の資金力と販売力に不安…
- ★業務提携したいが、相手の資質に不安…
- ★競合相手の経営状況を知りたい…

上海時迅商務諮詢有限公司（NNA中国）
TEL:+86-21-6295-5123 / FAX:+86-21-6295-5161
E-mail:research@nna.asia

関連経済

【マレーシアー化学】

世界最大級の藻類培養設備、日系技術で完成

シンガポールに本社を置く日系バイオ技術ベンチャー、ちとせバイオエボリューションを中核とする、ちとせグループは 20 日、同グループが設計・監修した熱帯環境下では世界最大級となる藻類培養設備がマレーシア・サラワク州クチンに完成し、生産を開始したと発表した。事業主体は三菱商事と州立の研究機関で、バイオマスとして活用する藻を培養する設備の敷地面積は 1,000 平方メートル。設備の大規模化の可能性と培養の効率化、生産コストの低減を追求し、藻類バイオマス事業の商業化を目指す。



三菱商事などがサラワク州に設立した世界最大級の藻類培養設備
(ちとせグループ提供)

ちとせグループによると、1 年を通じて気温が安定し日射量も豊富な熱帯地域の利点を生かす 3 次元構造の培養設備で、建設コストを抑えることで大規模化を容易にした。設備は昨年 11 月に完工。以来、培養試験を続け、このほど現地のエビ養殖・ふ化場に飼料や水質調整剤として、培養した藻類の提供を開始した。

同グループの広報担当者は NNA に対し、同設備で生産できる藻は乾燥重量で年間 5～6 トンで、栽培型バイオマスの大豆に比べ、面積ベースで約 20 倍の生産性があると説明。藻の培養事業を商業化するには 10 万平方メートル規模が必要になるとした上で、「同設備での培養試験を通じ、商業化に必要な大規模化と安定的な生産のめどが立った」と話した。

同グループによると、赤道付近を中心とした熱帯地域に位置する国々は温暖な気候や豊富な日射量から、将来的なバイオマス資源国として注目されている。藻類は、他のバイオマス資源と比べ生産性が高く、また使用淡水資源も最小限で、多様な産業分野での用途が期待される潜在性の高いバイオマス資源という。

三菱商事と州立研究機関のサラワク生物多様性センター（SBC）は、2012 年 10 月に現地の有用な藻類の収集と実用化を目指したプロジェクトを開始。ちとせグループは、三菱商事の技術アドバイザーとして、13 年から現場でのプロジェクト運営や SBC の研究員への技術指導を行っている。

三菱商事の広報担当者は「同設備は商業化に向けた研究開発（R&D）を行う試験プラントの位置付け」と説明。事業費は公表していない。

今月 27 日に開所式

三菱商事と SBC は、今月 27 日に同設備の開所式を実施する。また、両者とちとせグループ、現地のエビ養殖業者との間で、バイオマスの活用に関する覚書も締結する予定だ。

三菱商事は、ブルネイでも藻の培養設備を運営している。同社の広報担当者は「マレーシアとブルネイでバイオマスとしての藻の大量生産に向けた実証実験を続けていくが、現時点で他地域への横展開については未定」と話した。

ちとせグループは、藻類を大量に培養する技術を有しており、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、IHI などと鹿児島県に国内最大級の藻類生産実証試験設備を設置し、世界初の燃料用藻類（ボツリオコッカス）の長期連続生産に成功。静岡県では、食用藻類（スピルリナ）の屋外大規模培養により、世界で初めて生スピルリナ製品を事業化した。ブルネイでは、三菱商事の藻の培養設備とは別に、食材向けの藻の生産事業を進めており、昨年に三菱商事などからの増資を受け入れ、加工施設を完成している。

【オーストラリア—運輸】

物流リンフォックス、eストア買収を計画か

オーストラリアの物流大手リンフォックスは、オンライン販売に特化したサード・パーティー・ロジスティクス（3PL）企業のeストア・ロジスティクス（eStore Logistics）の過半数株の取得を狙っているもようだ。eストアに対しては、オンライン小売りコーガン（Kogan）のラスラン・コーガン最高経営責任者（CEO）も出資している。20日付オーストラリアン・フィナンシャル・レビューが伝えた。

同紙によれば、リンフォックスはeストアと株式取得に向けた話し合いを進めており、合意に近づいているという。この件についてリンフォックスの広報担当者はコメントを控えている。

eストアは2008年設立で、国内最大の3PL企業。オンライン小売市場の拡大を受けて急成長しており、1

日当たり約4万5,000件の配達を行っている。主な顧客には、コーガン・ドットコムのほか、オンライン家具販売のテンプル・アンド・ウェブスター、アウトドアウェア販売のパタゴニアなどがある。メルボルンに物流倉庫を置き、昨年にはシドニーにも物流センターを開設した。創業者であるレイ・ウィリアムズ氏が株式の76%を保有し、ラスラン・コーガン氏が所有するコーガン・マネジメントが19%出資している。

リンフォックスはeストアの業績の伸びに注目しており、同社の物流ネットワークにいかに組み入れるかを検討しているものとみられる。リンフォックスは12カ国で事業を展開し、年間売上高は30億豪ドル（約2,167億円）に上る。

【日本—経済】

東京円、10時は106円台前半

【共同】21日午前の東京外国為替市場の円相場は、1ドル＝106円台前半で取引された。

午前10時現在は前日比13銭円高ドル安の1ドル＝106円33～34銭。ユーロは09銭円安ユーロ高の1ユーロ＝117円95～99銭。

前日の海外市場で米国の長期金利が低下し、日米の金

利差が縮小したことで、円を買ってドルを売る動きがやや優勢となった。

市場では、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録公表を前に「今後の利下げに対する姿勢を見極めよう」ともみ合いになっている」（外為ブローカー）との声があった。



通勤中、移動中、出張中も

NNA ASIA
アジア経済ニュース

“アジアの今”を 持ち運べます

世界中で
**7,000社が
活用!!**

NNA POWER ASIA をスマホでサクサク！
PCサイトの機能・情報もそのまま

お手持ちのスマートフォンで下記URLにアクセスいただくか、
QRコードを読み込んでください。

<https://www.nna.jp/>



日韓共通アンケート

日韓対立、企業への影響は？

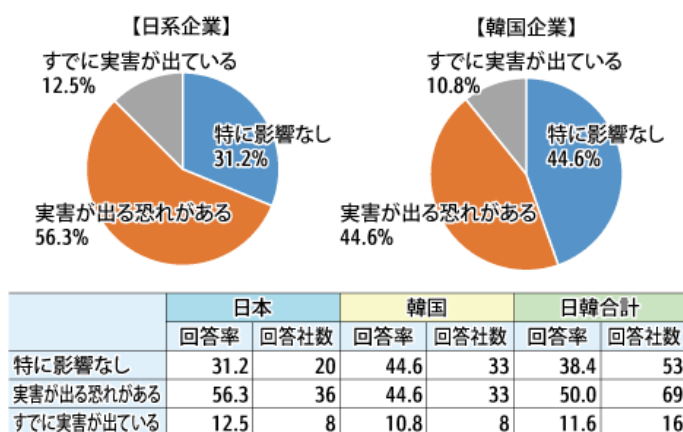
日韓企業62%「実害を懸念」

収束見通し、日系が悲観的見方

【前編】日韓関係の悪化を受けて、NNAと韓国紙・亜細亞経済新聞は両国でビジネス展開する企業（在韓日本企業 64 社、在日韓国企業 74 社）への影響についてアンケート調査した。その結果、日韓企業の 61.6%が「実害は避けられない」とみていることが分かった。事態収束の見通しについては、日系企業の 5 割が「来年以降も続く」と回答するなど、韓国企業より悲観的に見ている。

日本政府が7月1日に半導体素材3品目について韓国への輸出管理強化を発表してから、1カ月半が過ぎた。日本政府は「安全保障上の措置」としたが、韓国側は元徴用工訴訟問題への「経済的報復」として対抗。日本が韓国を「ホワイト国（優遇対象国）」から除外すると発表したのに対し、韓国も同じく日本をホワイト国から外すと決定するなど、対抗措置の応酬となりつつある。

日韓対立によるビジネスへの影響は？



※回答企業：日系=64社、韓国=74社

出所：NNA、亜細亞経済新聞

日系：「ボイコット」や国産化を注視

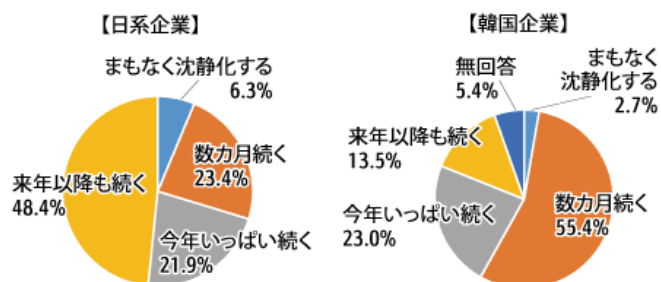
今回の日韓対立による「ビジネスへの影響」を尋ねた質問に対しては、日系企業の 12.5%が「すでに実害が出ている」と回答。「実害が出る恐れがある」も 56.3%に上った。「影響なし」は 31.2%だった。

すでに出ている実害としては、「不買運動の対象になっている」（製造）や「日韓交流を目的とした団体のキャンセルが出ている」（運輸）などの声が寄せられた。小売りや観光業界を中心に続く日本製品を買わない、日本に行かないという「ボイコット・ジャパン」運動の影響が出ている。

日本による韓国のホワイト国除外の決定後、韓国政府はいち早い対応として部材の調達先の多角化とともに、100の戦略品目について5年以内の「脱日本依存」を推進すると発表。フッ化水素など調達が困難になる可能性のある20品目については1年以内の国産化を達成する計画としている。現実的には難しい品目が多いとの見方が多いが、当事者である日本企業としてはその動きを注視しているようだ。

今回の回答の中にも「（韓国メーカーによる）国産化を進めている」（卸売業）、「素材の『脱日本化』が少しずつ進むと予測している」（電子素材製造）など、韓国企業の動きに危機感を覚えるとの回答が目立った。

今回の事態はいつまで続くと思うか？



	日本		韓国		日韓合計	
	回答率	回答社数	回答率	回答社数	回答率	回答社数
まもなく沈静化する	6.3	4	2.7	2	4.3	6
数カ月続く	23.4	15	55.4	41	40.6	56
今年いっぱい続く	21.9	14	23.0	17	22.5	31
来年以降も続く	48.4	31	13.5	10	29.7	41
無回答	0.0	0	5.4	4	2.9	4

※回答企業：日系=64社、韓国=74社

出所：NNA、亜細亞経済新聞

韓国：観光・航空でブーメラン

韓国企業では、「影響なし」は44.6%と日本より多いものの、10.8%が「すでに実害が出ている」、44.6%が「実害が出る恐れがある」と回答。やはり日韓対立でビジネスへの影響を懸念する声は高まっているようだ。

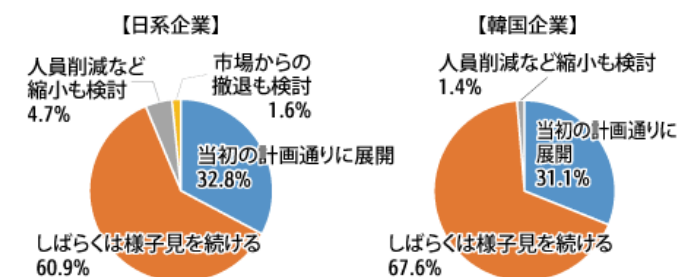
韓国企業で「すでに実害が出ている」との回答が最も多かったのは観光・航空業界。韓国でのボイコット運動が韓国企業に打撃を与えているという構図で、「間接的な被害を被っている」との答えが多かった。とりわけ、各航空会社が軒並み売り上げを下げている。

今後については「日本の輸出管理の強化やホワイト国除外による影響拡大」を懸念する声が多い。韓国企業による素材調達先の多様化の動きについては、「日本と取引するよりコストがかかるため、損失が発生するのではないか」との見方もある。

事態の見通しは日系が「悲観的」

両国の主張はまったくかみ合わず、対立を解決する糸口は見えていない。それを反映するかのように、今回の事態がいつまで続くかという質問について日系企業は「来年以降も続く」(48.4%)が最も多かった。

今後の現地ビジネスの展開についてどう考えるか？



	日本		韓国		日韓合計	
	回答率	回答社数	回答率	回答社数	回答率	回答社数
当初の計画通りに展開	32.8	21	31.1	23	31.9	44
しばらくは様子見を続ける	60.9	39	67.6	50	64.5	89
人員削減など縮小も検討	4.7	3	1.3	1	2.9	4
市場からの撤退も検討	1.6	1	0.0	0	0.7	1

※回答企業：日系＝64社、韓国＝74社

出所：NNA、亚洲経済新聞

長期化の理由としては「今回は出口が見えない気がする」(電気・電子商社)、「落としどころが見えず、先行きかなり不透明」(製造業)などが挙がった。

これに対し、韓国企業で最も多かったのは「数カ月は続く」で55.4%。事態のゆくえについては、在韓日系企業よりもやや楽観的に見ている。

日韓ともビジネス展開は「様子見」

日系企業の韓国ビジネスの今後の展開については、「当初の計画通りに展開」が32.8%、「しばらくは様子見を続ける」が60.9%と、先行き不透明感は高まっているものの、当面は経営方針を大きく変えないとの意見が9割以上に上った。ただ、「人員削減など縮小も検討」は3社、「韓国市場からの撤退も視野」も1社あった。

当面の対応としては、「現時点では具体的な対策はない」や「冷静に推移を見守るのみ」といった静観する姿勢が目立つ。不買運動の過熱もあり、広告やイベントの実施、新商品の発売などはできるだけ先延ばしし、今は粛々と目の前の仕事に集中するほかないとの立場だ。

韓国企業の日本でのビジネスの展開も、日本とほぼ同じ反応だった。「しばらくは様子見を続ける」が67.6%で最も多く、次が「当初の計画通り展開」(31.1%)だった。韓国の場合、現時点で「日本市場からの撤退も視野」と回答した企業はゼロだった。

今後も、日本による韓国のホワイト国除外後の反発が予想されるほか、元徴用工訴訟問題に伴う日本企業の資産売却による現金化など、両国がぶつかる要素は多々ある。その中で企業としてはどう乗り切るかに力点を置いて事業展開せざるを得ないようだ。

ミャンマーにおける 農業ビジネスの現状と展望

index

- I. ミャンマーにおける農業ビジネスの概況
 - II. ヤンゴン管区における農業機械の市場概況
 - III. 農業ビジネスのプレーヤー動向
- 資料編

お問合せは
こちら



米国農務省穀物など需給報告

農林水産省

19年度 4 回— 1

第 1 回

米国農務省は、8 月 12 日(現地時間)、2019/20 年度の 4 回目の世界および主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。その概要は以下のとおり。

< 19/20 年度の穀物の生産量は消費量を上回る見込み >

※現時点では、南半球では未だ作付作業が始まっていないので、本報告は極めて暫定的なものである。

1. 世界の穀物全体の需給の概要(見込み)

(1) 生産量：26 億 6,478 万トン(対前年度比 1.5%増)

(2) 消費量：26 億 7,019 万トン(対前年度比 1.3%増)

(3) 期末在庫量：7 億 9,639 万トン(対前年度比 0.7%減)

期末在庫率：29.8%(対前年度差 0.6 ポイント減)

【主な品目別の動向】

○小麦：

世界の生産量は、6 月以降の高温・乾燥などによりトルコ、欧州連合(EU)、ロシアなどで下方修正されるも、米国で単収の上方修正により生産量が前年度を上回ることから増産となる見通し。

世界の生産量は消費量を上回り、期末在庫量は前年度より増加する見通し。

(1) 生産量：7 億 6,807 万トン(対前年度比 5.1%増)……EU、ウクライナ、豪州、ロシア、米国などで増加

(2) 消費量：7 億 5,816 万トン(対前年度比 3.0%増)……EU、中国、インド、米国などで増加

(3) 期末在庫量：2 億 8,540 万トン(対前年度比 3.6%増)……中国、インドなどで増加

期末在庫率：37.6%(対前年度差 0.2 ポイント増)

○とうもろこし：

世界の生産量は、ウクライナで天候に恵まれ史上最高の生産量となるものの、米国での減産などから前年度を下回る見通し。なお、米国では 8 月の面積調査において収穫面積で下方修正されたが単収で上方修正されたため、生産量は上方修正された。

世界の消費量は前年度より減少する見通し。

世界の生産量が消費量を下回ることから期末在庫は減少する見通し。なお、米国では、生産量の上方修正により期末在庫量は上方修正され、期末在庫率は 15.4%となる見通し。

(1) 生産量：11 億 824 万トン(対前年度比 1.3%減)……南アフリカなどで増加、米国、中国などで減少(前月に比べウクライナで上方修正)

(2) 消費量：11 億 2,909 万トン(対前年度比 0.4%減)……中国、ブラジルなどで増加、EUなどで減少(前月に比べ中国で下方修正)

(3) 期末在庫量：3 億 772 万トン(対前年度比 6.3%減)……中国、米国などで減少(前月に比べ米国、中国で上方修正)

期末在庫率：27.3%(対前年度差 1.7 ポイント減)

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況										
取引所・時間		銘柄	直近値	前日比	取引所・時間		銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (20日11時40分)	銅先物		5734.00	-40.00	N Y M E X (20日6時40分)	WTI原油先物	バレル		56.29	0.08
	銅現物		5725.00	-20.50		天然ガス先物	MMBTU		2.19	-0.02
	アルミニウム先物		1793.00	-1.00		ガソリン先物	ガロン		166.10	-0.34
	アルミニウム現物		1763.00	3.50		灯油先物	ガロン		183.57	0.26
	すず先物		16440.00	-35.00	C O M E X (20日6時40分)	金先物	トロイオンス		1514.20	2.60
	すず現物		16480.00	-119.25		銀先物	トロイオンス		16.99	0.05
	鉛先物		2051.50	-2.50	S I C O M (20日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム		151.00	-1.50
	鉛現物		2051.25	12.75	シカゴ (20日5時40分)	小麦先物	ブッシェル		473.50	1.00
	ニッケル先物		15860.00	-60.00		大豆先物	ブッシェル		873.75	7.25
	ニッケル現物		16005.00	-85.00		トウモロコシ先物	ブッシェル		378.25	3.75
上海 (20日18時40分)	亜鉛先物		2238.50	-23.50	I C E (20日6時40分)	砂糖先物	ポンド		11.44	-0.03
	亜鉛現物		2250.50	1.25	日本(20日19時40分)	ナフサ先物	トン		469.50	7.12
	亜鉛先物		18630.00	20.00	ﾄﾞﾊﾞｲ(20日14時40分)	ドバイ原油	バレル		58.77	1.17
	金先物		344.90	-1.65	ロンドン(20日11時40分)	北海ブレント	バレル		59.44	-0.05
	鉛先物		16815.00	120.00	S I C O M＝シンガポール商品取引所					
	銅先物		46590.00	160.00	I C E＝インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)					
	銅線先物		3989.00	-12.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間					
	アルミニウム先物		14380.00	100.00	※限月はL M E 先物が3カ月、そのほかは中心限月					
						※L M E、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン				
						※値：S I C O M、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル				
L M E＝ロンドン金属取引所										
N Y M E X＝ニューヨーク・マーカンタイル取引所										
C O M E X＝ニューヨーク商品取引所										

■為替クロスレート 2019/8/20 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0094	0.0085	0.0077	0.0664	0.0737	0.2949	11.3460	0.2894	218.165	14.32363	0.0393	0.0130	134.069	0.4917	0.6740	0.0139	0.0147
米ドル	106.3630		0.9026	0.8245	7.0614	7.8425	31.3715	1207.63	30.7845	23204.5	1523.500	4.1830	1.3858	14259.8	52.3015	71.7080	1.4757	1.5606
ユーロ	118.115	1.1080		0.9135	7.8238	8.6892	34.7587	1338.02	34.1083	25709.9	1687.99	4.6346	1.5355	15799.4	57.9485	79.4504	1.6350	1.7291
英国ポンド	129.307	1.2129	1.0947		8.5647	9.5121	38.0505	1464.73	37.3385	28144.7	1847.85	5.0736	1.6809	17295.7	63.4365	86.9747	1.7899	1.8929
中国人民元	15.0621	0.1416	0.1278	0.1168		1.1106	4.4427	171.020	4.3596	3286.13	215.752	0.5924	0.1963	2019.42	7.4067	10.1550	0.2090	0.2210
香港ドル	13.5622	0.1275	0.1151	0.1051	0.9004		4.0002	153.986	3.9254	2958.83	194.263	0.5334	0.1767	1818.28	6.6690	9.1435	0.1882	0.1990
台湾ドル	3.3907	0.0319	0.0288	0.0263	0.2251	0.2500		38.4945	0.9813	739.668	48.5632	0.1333	0.0442	454.546	1.6672	2.2858	0.0470	0.0497
韓国ウォン	0.0881	0.0008	0.0007	0.0007	0.0058	0.0065	0.0260		0.0255	19.2149	1.26156	0.0035	0.0011	11.8081	0.0433	0.0594	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.4549	0.0325	0.0293	0.0268	0.2294	0.2548	1.0191	39.2285		753.772	49.4892	0.1359	0.0450	463.214	1.6990	2.3294	0.0479	0.0507
ベトナムドン	0.0046	0.00004	0.00004	0.00004	0.00030	0.00034	0.0014	0.052	0.0013		0.06566	0.0002	0.0001	0.6145	0.0023	0.0031	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0698	0.00066	0.00059	0.00054	0.00463	0.00515	0.02059	0.79267	0.02021	15.2310		0.0027	0.0009	9.3599	0.03433	0.04707	0.00097	0.00102
マレーシアリンギ	25.4244	0.2391	0.2158	0.1971	1.6881	1.8748	7.4998	288.699	7.3594	5547.33	364.212		0.3313	3408.99	12.5033	17.1427	0.3528	0.3731
シンガポールドル	76.7492	0.7216	0.6513	0.5949	5.0954	5.6590	22.6373	871.413	22.2138	16744.1	1,099.34	3.0184		10289.72	37.7402	51.7437	1.0648	1.1261
インドネシアルピア	0.0075	0.00007	0.00006	0.00006	0.00050	0.00055	0.0022	0.0847	0.0022	1.6273	0.10684	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.0336	0.0191	0.0173	0.0158	0.1350	0.1499	0.5998	23.0898	0.5886	443.668	29.1292	0.0800	0.0265	272.646		1.3711	0.0282	0.0298
インドルピー	1.4838	0.0139	0.0126	0.0115	0.0985	0.1094	0.4375	16.841	0.4293	323.597	21.2459	0.0583	0.0193	198.86	0.7294		0.0206	0.0218
オーストラリアドル	72.0748	0.6776	0.6116	0.5587	4.7851	5.3144	21.2587	818.34	20.8609	15724.4	1032.391	2.8346	0.9391	9663.08	35.4418	48.5925		1.0575
ニュージーランドドル	68.1544	0.6408	0.5783	0.5283	4.5247	5.0252	20.1019	773.814	19.7258	14868.8	976.215	2.6803	0.8880	9137.27	33.5133	45.9484	0.9456	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ https://www.nna.jp/corp_contents/company/office

【東京】株式会社NNA 本社	【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU
【北九州】株式会社NNA 北九州事務所	【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH	【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
【上海】上海時迅商務諮詢有限公司	【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司	【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司	【インドネシア】PT. NNA INDONESIA
【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.	
【台湾】香港商亞洲信息網絡有限公司台湾分公司	■提携会社
【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.	【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.	【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)